

平成22年度

教育委員会の事務に関する点検及び評価報告書

平成23年9月

草加市教育委員会

目 次

■ はじめに	1
1 趣旨	1
2 点検及び評価の対象	1
3 点検及び評価の方法	1
4 点検及び評価表の構成	2
5 点検及び評価の結果一覧	3
■ 点検及び評価表	5
1. 幼児期の教育支援の推進	6
2. 自ら学ぶ児童生徒の育成	8
3. 心豊かな児童生徒の育成	10
4. 心身ともに健やかな児童生徒の育成	12
5. 特別支援教育の充実	14
6. 国際理解教育の推進	16
7. 情報教育の推進	18
8. 計画的な学校教育施設づくりの推進	20
9. 魅力ある「奥日光自然の家」の推進	22
10. 学校給食の推進	24
11. 学校保健の推進	26
12. 教育支援の推進	28
13. 学校応援団の推進	30
14. 開かれた学校づくりの推進	32
15. 学校管理の支援推進	34
16. 生涯をとおした多様な学習機会の充実	36
17. 生涯学習施設の整備とネットワーク化	38
18. 文化遺産の発掘・保存・継承・有効活用の推進	40
19. 学校教育における人権教育の推進	42
20. 社会教育における人権教育の推進	44
21. 実践する教育委員会	46
22. 臨時職員の雇用	48
■ 資 料	51
教育委員会事務体系表	52
平成22年度学年別児童・生徒数・学級数等一覧表	53
草加市教育委員会事務点検及び評価実施要綱	54

■ はじめに

1 趣旨

草加市教育委員会では、草加市総合振興計画中期基本計画に基づき、潤いと特色ある草加の教育の更なる進展を図るため、平成22年度草加市教育行政重点施策を定め、施策における各種事務事業を関係機関、関係団体との連携を図り計画的に実施してまいりました。

本年度も効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たすため、平成22年度に行った教育行政事務の管理執行状況について自己点検及び評価を実施し報告書にまとめました。

なお、この報告書は議会に提出するとともに、公表してまいります。

2 点検及び評価の対象

点検及び評価の対象は、草加市総合振興計画における中期基本計画（平成18年度～平成22年度）に掲げる施策の内、教育委員会が所管する「信頼される学校教育の推進」、「豊かな心を育む生涯学習の推進」、「人権の尊重」の3つの施策を基本として、平成22年度草加市教育行政重点施策に定め実施した基本事業とします。

3 点検及び評価の方法

点検及び評価に当たっては、基本事業の目的・目標、活動内容・実績等から成果を明らかにすることで自己評価を行い、評価結果を踏まえて事業の改善に取り組みます。

点検及び評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する方など外部の方々を点検評価委員として意見を伺う機会を設け、様々なご意見、ご助言をいただきました。

ご意見をいただいた方々は、次のとおりです。

（50音順 敬称略）

氏 名	所 属 等
田中 一也	草加市PTA連合会副会長
寺田 登	文部科学省国立教育政策研究所教育課程研究センター 研究開発部教育課程調査官
平野 恵美子	元花栗小学校、元新里小学校及び元小山小学校長

4 点検及び評価表の構成

① 中期基本計画施策名

草加市総合振興計画中期基本計画における教育委員会所管の「信頼される学校教育の推進」、「豊かな心を育む生涯学習の推進」、「人権の尊重」の3つの施策の名称です。

② 教育行政重点施策名

草加市総合振興計画中期基本計画に基づき、潤いと特色ある草加の教育の更なる進展を図るため、平成22年度に定めた10の重点施策の名称です。

③ 基本事業名

10の重点施策を構成する22の基本事業の名称です。

④ 目的・目標

基本事業の目的・目標を掲げています。

⑤ 基本事業内の事務事業

基本事業を構成する事務事業の名称です。

⑥ 活動内容・実績等

事務事業の実施状況及び実績等を記載しています。

⑦ 事務事業の成果実績

平成23年度の目標値、平成21年度の実績値、平成22年度の目標値、平成22年度の実績値を記載しており、平成22年度の実績が、平成22年度の目標値に対して又は平成21年度の実績値に対してどうであったかを自己評価しています。

⑧ 基本事業事業費

基本事業の予算額、決算額及び財源の内訳を記載しています。

⑨ 総括評価

平成22年度の活動実績及び成果実績について、総括的に自己評価を行っています。

⑩ 基本事業の評価内容

活動実績及び成果実績を含めて成果や課題を記載しています。

⑪ 平成23年度の取組状況

平成22年度の評価を行う時点における平成23年度の取組状況を記載しています。

⑫ 点検評価委員の意見等

教育に関し学識経験を有する外部の方に点検評価委員を委嘱し、事業ごとに頂いた意見を記載しています。

⑬ 事務事業指標の説明

「事務事業の成果実績」の成果指標について説明しています。

5 点検及び評価の結果一覧

22の基本事業について、活動内容及び実績に基づき、「十分に目標が達成された」がA、「相当程度目標が達成された」がB、「目標の達成がやや不十分であった」がC、「目標の達成が不十分であった」がDの4段階の総括評価を行いました。

基本事業ごとの評価結果は次のとおりAと評価したものが12件、Bと評価したものが9件、Cと評価したものが1件でDと評価したものはありませんでした。

No.	基本事業名	22年度評価結果
1	幼児期の教育支援の推進	A
2	自ら学ぶ児童生徒の育成	B
3	心豊かな児童生徒の育成	B
4	心身ともに健やかな児童生徒の育成	A
5	特別支援教育の充実	A
6	国際理解教育の推進	B
7	情報教育の推進	A
8	計画的な学校教育施設づくりの推進	A
9	魅力ある「奥日光自然の家」の推進	C
10	学校給食の推進	A
11	学校保健の推進	B
12	教育支援の推進	B
13	学校応援団の推進	A
14	開かれた学校づくりの推進	B
15	学校管理の支援推進	A
16	生涯をととした多様な学習機会の充実	B
17	生涯学習施設の整備とネットワーク化	B
18	文化遺産の発掘・保存・継承・有効活用の推進	B
19	学校教育における人権教育の推進	A
20	社会教育における人権教育の推進	A
21	実践する教育委員会	A
22	臨時職員の雇用	A

点検及び評価表

平成22年度点検及び評価表

中期基本計画施策名		信頼される学校教育の推進		担当課名	学校教育課				
教育行政重点施策名		生きる力をはぐくむ学校教育の推進		担当係名	指導係				
基本事業No.及び名称		1. 幼児期の教育支援の推進							
基本事業概要	目的・目標		幼児期の教育支援の推進事業では、幼児の健やかな成長と小学校への円滑な就学を支援するため、幼稚園、保育園、小学校の連携を図り、家庭及び地域における幼児期の教育支援をより一層推進します。 なお、就学前教育の充実を図るため、幼児教育振興審議会及び草加市幼稚園・保育園・小学校連絡協議会を通じて、幼稚園教育、保育園保育及び小学校教育の連携をより一層深め、研修会の実施及び幼児教育等の啓発活動を行います。						
	基本事業内の事務事業名		1. 幼児教育推進事業						
	活動内容・実績等		幼児教育推進事業では、幼児教育振興審議会を2年間で8回開催し、平成20年度の「人間形成の基礎を培う幼児期の教育の在り方について」の答申を受け「草加っ子すくすくプラン」(リーフレット)を作成し、幼稚園・保育園・小学校低学年・子育て関係機関へ配布しました。 草加市幼稚園・保育園・小学校連絡協議会では、4回の連絡協議会を開催するとともに、高砂小学校授業見学会、ブロック別の地区懇談会並びに講演会を開催しました。 また、小学校への滑らかな接続に向け、就学児童全家庭へのリーフレット、3・4歳幼児向けのリーフレットを作成し配布しました。 さらに、小学校での生活の様子を保護者に知っていただくために、小学校の公開可能な日を設定し、全幼稚園・全保育園にご案内の通知をしました。						
基本事業の成果実績	事務No.	事務事業名	成果指標名	単位	23年度目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	自己評価
	1	幼児教育推進事業	「幼稚園・保育園・小学校連絡協議会」の地区懇談会の参加率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	A

自己評価の基準 22度の成果目標に対して又は21年度の成果実績に対する自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

		年 度	総 額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)		21年度(決算額)	229	229	0	0	0
		22年度(決算見込額)	99	99	0	0	0
		23年度(予算額)	328	328	0	0	0
総括評価		A					
基本事業の 評価内容	幼児教育振興審議会の答申を受け、「早寝・早起き・朝ごはん」及び地域・家庭・学校でのそれぞれの役割について啓発した「草加っ子すくすくプラン」のリーフレットを作成し、幼稚園・保育園・小学校低学年・子育て関係機関に配布し、啓発に努めることができました。 また、小学校への滑らかな接続に向け、就学前向けのリーフレットを全家庭に配布し、さらに3・4歳児向けリーフレットを市内17の幼稚園、23の市立保育園及びあおば学園の年中組全家庭に配布し、周知しました。 また、草加市幼稚園・保育園・小学校連絡協議会の地区懇談会では、幼稚園・保育園・小学校の教職員が96人参加し、充実した内容の話し合いを行うことができました。また、小学校の学校公開日を全幼稚園・保育園に案内し、小学校での生活の様子を見ていただきました。						
23年度の 取組状況	小1プロブレムを考慮し、昨年度末の幼・保・小の地区別ブロック懇談会や各小学校へ進学予定の幼稚園・保育園との個別の連絡会において、入学予定児童についての情報交換を行い、個々の特性を踏まえた支援を進めます。その際、県教委で作成された「三つのめばえ」を活用していきます。 5月18日に第1回草加市幼稚園・保育園・小学校連絡協議会を開きましたが、さらに幼稚園、保育園との連携を深め、草加市幼稚園・保育園・小学校連絡協議会の活性化を図っていきます。						
点検の 評価意見 委員	入学児童の基本的な生活習慣の違いに対して、「草加っ子すくすくプラン」を作成し、配布していますが、より効果的な使用方法を検討することが必要であると思われます。 また、内容について、例えば、保護者が先生や子どもとの付き合い方や保護者同士の付き合い方等、保護者に向けた内容を追加することもひとつの方法と考えられます。						
事務事業 指標の 説明	1. 「幼稚園・保育園・小学校連絡協議会」の地区懇談会の参加率 幼稚園17園、保育園23園、小学校21校 計61校(園)の参加率						

総括評価の基準 22年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

平成22年度点検及び評価表

中期基本計画施策名		信頼される学校教育の推進	担当課名	学校教育課						
教育行政重点施策名		生きる力をはぐくむ学校教育の推進	担当係名	指導係						
基本事業No.及び名称		2. 自ら学ぶ児童生徒の育成								
基本事業概要	目的・目標		自ら学ぶ児童生徒の育成事業では、規律と自ら学ぶ意欲の向上を重視するとともに、学習指導要領のねらいに沿って、確かな学力の育成を目指し、基礎的・基本的な内容の確実な定着を図ります。そのために「草加っ子の基礎・基本」を示し、その定着に向けての具体的な手だてを各学校において策定させ、子どもたちが目標を持って取り組む教育を推進するとともに、わかる授業や、創意工夫を生かした特色ある教育活動が展開できるよう各学校への支援及び教職員の研修の充実に努めます。 また、一人ひとりを大切にした教育を推進するため、少人数指導、習熟の程度に応じた指導をはじめ、指導の工夫改善と評価の充実に努めるとともに、多様な学びの環境づくりに努めます。							
	基本事業内の事務事業名		2. 草加っ子「生き生きプラン」推進事業 5. 教科書等整備事業 3. 草加っ子「ステップアッププラン」推進事業 6. 学校教育補助員配置事業 4. 教職員研修推進事業							
	活動内容・実績等		草加っ子「生き生きプラン」推進事業では、市立小中学校の特色ある学校づくりをめざし、先進的な研究実践や各校の実態に応じた課題を解決するため、2年間の委嘱によって計画的・組織的に研究する「生きる力プラン」に12校、地域との連携や豊かな体験活動など各校の実態に応じた特色ある学校づくりや各校の課題を解決するための校内研修を支援する「元気プラン」に20校、学校の特色や魅力を創るため、各校独自の夢に取り組む「夢プラン」に17校、述べ49校が本事業を活用しました。 ステップアッププランでは、基礎・基本の定着を目指し、問題集「算数スイスイ」「数学スイスイ」を全9学年分作成しました。該当学年全児童生徒に配布し活用を図るとともに、年間18回、公民館等の施設を活用した草加っ子土曜寺子屋を開催しました。 また、各学校において、ステップアッププランを活用して、計算や漢字の練習問題集や各領域での前学年までの復習問題集にて、基礎・基本の力をつける取組を積極的に行いました。更に、各学校で学習支援ボランティアを募集し、算数・数学の授業においての支援や放課後の学習支援、長期休業中における各学校の寺子屋教室の支援をしていただき、個々の学力向上に向けた取組を推進しました。 教職員研修推進事業では、各学校への年1回(1日)の指導訪問を通し、教育課程に関する指導・助言を行い、各校の適切な教育課程の管理を行うとともに、初任者研修においては施設体験研修や教育長講話等4日間、3年次研修では生徒指導や領域指導等の講義を中心とした全体会2日及び授業研究会1日など、各種年次研修で教育指導への指導・助言を行いました。 教科書等整備事業では、教科書無償給与事務及び副読本、準教科書給与事務を円滑に進め、小中学校での教科用図書及び準教科書、副読本を活用した教育の充実に努めました。 学校教育補助員配置事業では、全校に学習補助員を1名配置し、児童生徒一人ひとりの実態に応じた支援を行い基礎学力の定着を図りました。さらに、日本語指導が必要な外国人児童生徒在籍校へ国際理解教育補助員5名を配置し、日本語や学校生活に関する指導補助を行いました。また、各中学校に学校図書館教育補助員を1名ずつ配置し、近隣の小学校2校と合わせ、学習に必要な図書の準備や新着図書の紹介、読書活動の推進など図書館教育の充実に努めました。							
基本事業の成果実績	事務No.	事務事業名	成果指標名	単位	23年度目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	自己評価	
	2	草加っ子「生き生きプラン」推進事業	地域と連携した特色ある取組に成果を上げている学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	A	
	3	草加っ子「ステップアッププラン」推進事業	算数・数学の達成目標及び自己の体力目標を達成した児童生徒の割合(自己の目標を達成できた児童生徒数/全児童生徒数)	%	85.0	80.0	80.0	79.1	B	
	4	教職員研修推進事業	授業内容を理解できている児童生徒の割合（アンケート調査）	%	92.0	92.0	92.0	92.4	B	
	5	教科書等整備事業	準教科書及び副読本の無償給与による配布率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	A	
	6	学校教育補助員配置事業	外国人児童生徒の日本語能力上達度	%	80.0	80.0	80.0	80.0	B	

自己評価の基準 22年度の成果目標に対して又は21年度の成果実績に対しての自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)		年 度	総 額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
		21年度(決算額)	127,892	118,940	8,952	0	0
		22度(決算見込額)	87,875	87,875	0	0	0
		23年度(予算額)	180,986	180,214	772	0	0
総括評価		B					
基本事業の 評価内容	草加っ子「生き生きプラン」推進事業では、12校が「生きる力プラン」として研究委嘱発表会を行い、その研究成果を市内外の各学校へ広めることができました。「夢プラン」における実施校の取組の詳細は、教育委員会ホームページにも掲載しています。						
	草加っ子ステップアッププラン推進事業では、問題集を該当学年全児童生徒に配布し活用を図るとともに、月2回公民館等の施設を活用して実施する草加っ子土曜寺子屋では、多くの子どもたちが補助員や学習支援ボランティアとともに意欲的に学習に取り組んでいます。						
	教職員研修推進事業では、各学校への指導訪問を通し、教育課程の充実及び教職員の指導力の向上が図られています。						
	教科書等整備事業では、教科書、準教科書、副読本を児童生徒に迅速に供給し、教科用図書及び準教科書、副読本を活用した教育の充実が図られています。						
	学校教育補助員配置事業では、各学校で学習補助員の有効な活用が多く見られ、児童生徒一人ひとりに対して、よりきめ細やかな学習指導が可能となり、基礎基本の確実な定着及び基礎学力の向上、生徒指導等に成果が見られます。また、日本語指導が必要な外国人児童生徒在籍校への補助員(5人)を配置し、さらに国際相談コーナーと連携して指導の補助を行うことにより、該当児童生徒の学校生活の適応等に成果を上げています。また、小中学校に学校図書館補助員(11人)を配置し、図書館の整備や読書活動への支援等を行い、学校図書館教育の推進に成果を上げています。						
23年度の 取組状況	草加っ子「生き生きプラン」では、各校がより地域と連携した特色ある取組が実現できるよう指導訪問等で支援しています。						
	草加っ子「ステップアッププラン」推進事業では、学習指導要領の移行を受けて22年度版の問題集を9学年分作成・配布しました。学力向上に対する市民の期待に応えるよう進めています。						
	教職員研修推進事業では、これまでの研修を継続して行うとともに、新学習指導要領の実施に向けた目標を設定し、学校の教育力の向上を図っています。						
	教科書等整備事業では、年度当初の給与事務を適切に努め、来年度の中学校教科書改訂に向けた検討を行っています。						
	学校教育補助員配置事業では、小中学校のニーズに応じて実効性・効率性のある配置と活用を図り、国際理解教育補助については補助員5名による巡回支援を行っています。						
点検 評価委員 の意見等	教職員研修における3年次研修は、若い教員を育てる草加独特の良いやり方ですので、今後も大切にしていってほしいと思います。						
	国際理解教育補助員は5名で十分でしょうか。人員が不足と思われます。						
事務事業 指標の 説明	副読本については、写真等を多用できることや費用的にも少なく済むメリットもあるので、インターネットで配布することや電子黒板、電子教科書の利用も必要と思われます。						
	教科等での自己目標達成者へのチャレンジクリアー賞などは、褒めて伸ばす意味がありますが、乱発は逆効果になりますので、注意が必要だと思われます。						
	2.地域と連携した特色ある取組に成果を上げている学校の割合です。						
	3.算数・数学の達成目標及び自己の体力目標を達成した児童生徒の割合(自己の目標を達成できた児童生徒数/全児童生徒数)です。						
	4. 授業内容を理解できている児童の割合 小学5年生と中学2年生へのアンケートにより、授業内容を理解できている児童の割合です。						
	5. 準教科書及び副読本の無償給与による配布率 授業で使用する準教科書(体育)及び副読本(道徳、社会科)の無償給与による配布率です。						
	6.国際理解教育補助員による学習成果による、日本語が上達した外国人児童生徒数／指導対象者数です。						

総括評価の基準 22年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

平成22年度点検及び評価表

中期基本計画施策名		信頼される学校教育の推進	担当課名	教育支援室	学校教育課				
教育行政重点施策名		生きる力をはぐくむ学校教育の推進	担当係名	教育相談・生徒指導担当	指導係				
基本事業No.及び名称		3. 心豊かな児童生徒の育成							
基本事業概要	目的・目標		心豊かな児童生徒の育成事業では、いじめ、不登校、暴力行為の改善・解消・根絶を最重要課題ととらえ、適応指導教室の運営や学校支援指導員による巡回支援、学級支援員の配置等を通して、生徒指導及び教育相談の充実を図り、落ち着いた教育環境の確保に努めます。 豊かな心の基盤となる道徳や特別活動及び総合的な学習の時間を活用し、児童生徒の意欲を高めるため、体験的な活動を積極的に取り組み、学習を充実させます。 また、音楽教育・自然教室・中学生社会体験活動・読書活動などとおして、互いに認め、助け合いながら、何事にも責任を持ち、真剣に取り組む心豊かな児童生徒を育成します。						
	基本事業内の事務事業名		7.教育相談・生徒指導充実事業 8.自然教室推進事業 9.音楽教育推進事業						
	活動内容・実績等		教育相談・生徒指導充実事業では、電話・面談等による教育相談・生徒指導を通し、いじめや不登校等に関する児童生徒・保護者の悩み等の解決や問題行動等の防止に努めています。いじめ・教育相談等については「草加っ子元気カード」(フリーダイヤルカード)を小学校1年生2,211名に配布したり、支援室パンフレットを各公民館等に設置したりする等支援室による相談体制の一層の周知に努めました。また、学校適応指導教室の運営を通し、不登校児童生徒の学校復帰等に成果をあげました。その他、学級支援員を8名増員し31名を小学校全校に配置したり、学校支援指導員4名や臨床心理士2名を全小中学校に派遣したりして学校への支援を図りました。研修・会議としては学校警察連絡協議会(3回開催)、小中高合同生徒指導委員会(2回開催)、小中学校生徒指導推進委員会(4回開催)等を実施し、生徒指導の一層の推進を図りました。また、中級カウンセリング研修会(市主催は4回実施)等を開催し、教職員等の指導力・資質の向上を図りました。中学校社会体験事業(協力事業所数は631か所、参加生徒数は市内中学1年生2,074名)を実施し、体験活動を通じて生徒の豊かな心の育成に努めました。 自然教室推進事業では、小学校5年生及び中学校2年生を対象に市内全32校が奥日光自然の家を利用した自然教室を実施し、クリンソウに関する学習活動や草加では味わうことのできない自然体験、仲間との集団宿泊活動を通し、環境保全、環境教育等の充実を図り、児童生徒の豊かな心の育成を図りました。 音楽教育推進事業では、市内音楽祭、南部地区音楽祭への支援をし、児童生徒一人ひとりが音楽祭に向けて積極的に取り組みました。また、音楽関係団体の訪問演奏等では、プロの演奏や本物の楽器に触れることで、児童生徒の音楽に関する興味・関心を高め、意欲的な活動の推進を図りました。市内音楽祭は32校43団体が参加し、代表2校が南部地区音楽祭に参加しました。						
基本事業の成果実績	事務No.	事務事業名	成果指標名	単位	23年度目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	自己評価
	7	教育相談・生徒指導充実事業	小中学校のいじめの認知件数	件	30	35	35	31	A
			不登校児童生徒出現率	%	小0.19 中2.49	小0.29 中2.88	小0.20 中2.50	小0.23 中2.57	B
	8	自然教室推進事業	小中学生の自然教室のねらい達成度(アンケート調査)	%	94.5	93.5	94.0	94.0	B
	9	音楽教育推進事業	音楽活動が好きな児童生徒の割合(アンケート調査)	%	83.0	85.0	83.0	80.3	B

自己評価の基準 22年度の成果目標に対して又は21年度の成果実績に対しての自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

		年 度	総 額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)		21年度(決算額)	130,474	78,184	12,467	0	39,823
		22年度(決算見込額)	135,863	84,426	9,680	0	41,757
		23年度(予算額)	149,046	96,465	8,926	0	43,655
総括評価		B					
基本事業の 評価内容	教育相談・生徒指導充実事業では、学級支援員の増員や学校支援指導員や臨床心理士等の派遣及びその活用により、落ち着いた教育環境づくりに一定の成果をあげました。いじめの認知件数は小中合わせて昨年度より4件減少させることができ目標値を達成させることができました。小・中学校不登校児童生徒出現率は、昨年度より小中学校において減少し、中学校では県平均を下回ったものの、小・中学校共に目標値を達成することができませんでした。適応指導教室には13人が通い11人が学校に復帰することができました。また、暴力行為の発件数は、全国・県と比較しても多く、依然として課題となっており、こうしたことの解決に向けて、今後一層、教員の資質や指導技術の向上を図る研修や学校支援指導員、学級支援員等のあらゆる人材の効果的な活用方法等について、さらに研究し計画的に取り組む必要があります。 自然教室推進事業では、奥日光自然の家を利用して、自然体験や集団宿泊活動等を行う中で、豊かな心の育成に成果をあげています。また、クリンソウに関する学習活動などにより、生物の素晴らしさや不思議さなどを通して、環境保全・環境教育等に成果をあげることができました。 音楽教育推進事業では、市内音楽祭、南部地区音楽祭への支援等を通し、小中学校の音楽教育の充実を図ることで、音楽活動に積極的な児童生徒が8割以上います。						
23年度の 取組状況	教育相談・生徒指導充実事業では、子どもを取り巻く急激な生活環境の変化等による複雑な諸問題に対応できるよう、適応指導教室の適切な運営や学校支援指導員、臨床心理士の計画的な学校訪問、学級支援員、さわか相談員やスクールカウンセラー等の効果的な配置及び学校や各関係諸機関との連携を一層深め、支援体制の整備を進めています。併せて研修・会議の内容についてより一層工夫改善に努めています。 自然教室推進事業では、引き続き、奥日光自然の家での自然教室を実施し、自然体験、集団宿泊体験活動を通して、環境保全・環境教育等の成果の維持に努めます。6月に中学校3校が実施します。 音楽教育推進事業では、スクールコンサート等の各学校の音楽活動への支援を始めています。						
点検の 評価意見 委員	中学校社会体験事業では、単純作業しか任せられないことも多く、受け入れ事業所からは、これが仕事と思われる困るとの声もあります。事業の目的、意義を考えて内容や実施方法の再検討が必要であると思われます。 自然教室で日光に行っていますが、世界遺産である日光東照宮の見学に行ってほしいと思います。						
事務事業 指標の説明	7.小中学校のいじめの認知件数 平成18年度の認知件数(小36件・中22件・計58件)を基準値として、5年間で30%の減少を図るという県の指標を踏まえ、当初、目標値40件を設定していました。平成20年度40件、平成21年度35件と目標値を達成したことにより、その後は5件ずつ減少させることを目標としています。実績値は市内小中学校の年度ごとに認知したいじめの総件数です。 不登校児童生徒出現率 市の後期基本計画指標に則り目標値を設定しています。市内小中学校における不登校(30日以上欠席)児童生徒数を市内小中学校に在籍する全児童生徒数で割った数値です。 なお、平成21年度の埼玉県における不登校児童生徒出現率は、小学校で0.26%、中学校で2.92%でした。 8.小中学生の自然教室のねらい達成度 各学校からの資料(児童生徒の学習記録やアンケート、教員の意識調査等)をもとに算出したものです。 9.音楽活動が好きな児童生徒の割合 小学5年生と中学2年生に学年度末に実施したアンケート調査による、音楽教育推進事業における音楽活動が好きな児童生徒の割合です。						

総括評価の基準 22年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

平成22年度点検及び評価表

中期基本計画施策名		信頼される学校教育の推進		担当課名	学校教育課				
教育行政重点施策名		生きる力をはぐくむ学校教育の推進		担当係名	指導係				
基本事業No.及び名称		4. 心身ともに健やかな児童生徒の育成							
基本事業概要	目的・目標		心身ともに健やかな児童生徒の育成事業では、小学校体育・中学校保健体育の授業はもとより、体育的活動、クラブ・部活動など、全教育活動をとおして、子どもたちが目標を持ち、進んで体力向上と心身の健康の保持増進に取り組めるよう指導の充実に努めます。 また、中学校部活動へ指導者の派遣及び関東・全国大会への支援を通し、部活動(文化部・運動部)の充実に図り、生徒の個性の伸長を図ります。						
	基本事業内の事務事業名		10. 学校体育推進事業 11. 中学校部活動推進事業						
	活動内容・実績等		学校体育推進事業では、体力向上推進委員会の運営、学校体育研修会及びなわとび大会の実施等を通し、学校体育の充実に図り、児童生徒の体力の向上を図りました。 中学校部活動推進事業では、中学校の部活動に外部指導者(55名)を派遣し、生徒の技術の向上が図られるとともに、関東・全国大会出場(4校・4種目)への支援を通し、中学校部活動の充実に図りました。特に、文化部の活動については、指導者の紹介や派遣を支援し、その活動を奨励しました。 学校体育推進事業及び中学校部活動推進事業を通して、心身ともに健やかな児童生徒の育成を図りました。 具体的な取組としては、草加市立小中学校児童生徒体力向上推進委員会の運営、学校への支援、運動・スポーツ大会の運営及び体力テストを実施しました。 小学校においては小学校陸上大会を実施し、中学校では学校総合体育大会、県民体育大会兼新人戦を実施しました。また、小中学生を対象とした活動としては、学校体育大会、なわとび大会、相撲大会等を実施しました。 ・通信陸上草加市予選会を計画どおり実施しました。 ・学校総合体育大会草加市予選会を計画どおり実施しました。 ・県民体育大会兼新人体育大会草加市予選会を計画通り実施しました。 ・学校訪問の実施により、体育・保健体育の授業の充実に図りました。 ・第78回埼玉県駅伝競走大会草加市予選会を計画通り実施しました。 ・第28回草加市学校体育大会を実施しました。 ・第20回小中学校なわとび大会 ・第27回健康・体力づくり研究発表会を実施しました。 ・草加市立小・中学校体力向上推進委員会広報紙「草加っ子75号・76号」を発行しました。 ・草加市立小・中学校体力向上推進委員会研究紀要「第33号」を発行しました。 ・草加市学校体育研修会を開催しました。						
事務事業の成果実績	事務No.	事務事業名	成果指標名	単位	23年度目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	自己評価
	10	学校体育推進事業	新体力テスト向上度	%	50	51	50	39	C
	11	中学校部活動推進事業	各学校の部活動設置数	部	160	159	158	159	A

自己評価の基準 22年度の成果目標に対して又は21年度の成果実績に対しての自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)		年 度	総 額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
		21年度(決算額)	9,023	7,703	1,320	0	0
		22年度(決算見込額)	10,038	8,718	1,320	0	0
		23年度(予算額)	6,273	6,273	0	0	0
総括評価		A					
基本事業の 評価内容	学校体育推進事業では、体力向上推進委員会の運営、学校体育研修会及びなわとび大会の実施等を通し、学校体育における教育活動の充実を図っております。 中学校部活動推進事業では、中学校の部活動については、外部指導者を派遣し、生徒の技術の向上を図るとともに、大会出場への支援を通し、中学校部活動の充実を図りました。中学校部活動推進事業指導者の派遣(55名)を行い、活用することにより、関東・全国大会出場への支援を行いました。 学校体育推進事業及び中学校部活動推進事業における具体的な取組としては、草加市立小中学校児童生徒体力向上推進委員会の運営、学校への支援及び運動・スポーツ大会の運営、体力テストを実施し、小学校においては小学校陸上大会を実施し、中学校では学校総合体育大会、県民体育大会兼新人戦を実施して、小中学生を対象とした活動としては、学校体育大会等の実施を通して、心身ともに健やかな児童生徒の育成を図ることができました。						
23年度の 取組状況	学校体育推進事業では、体力向上推進委員会やスポーツ大会などの事業等を継続し、小中学校での体育・健康に関する教育活動への支援について、工夫・改善を進め、成果の向上を図ります。今年度も、第28回草加市青少年相撲大会を主催しました。また、学校指導訪問等を通して、体育の授業の充実や各校の体育的活動の工夫・改善を図り、成果の向上に努めています。 中学校部活動推進事業で取り組んでいた外部指導者の派遣は、今年度から学校応援団事業へ移し、本事業では大会出場への支援等を継続する中で、担当教員と指導者との連携や、生徒への技術指導の充実を図り、成果の維持に努めています。						
点検の 評価委員 意見等	学校体育推進事業で、外部指導者55名(部活動設置数159)では少ないと感じます。小中学校の新体力テストについて、結果を分析して問題点を洗い出して対応を図るようお願いします。 相撲教室は、草加らしい特徴のあるもので、今後も継続して実施することを望みます。						
事務事業 指標の 説明	10. 小中学校の新体力テストで県平均を上回っている項目の割合						
	11. 各学校に設置されている運動部活動数						

総括評価の基準 22年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

平成22年度点検及び評価表									
中期基本計画施策名		信頼される学校教育の推進		担当課名	教育支援室				
教育行政重点施策名		生きる力をはぐくむ学校教育の推進		担当係名	特別支援教育担当				
基本事業No.及び名称		5. 特別支援教育の充実							
基本事業概要	目的・目標		特別支援教育充実事業では、障がいがあると思われる児童生徒及びその保護者に必要な教育的支援を行います。 また、対象児童生徒、保護者の意向を踏まえ、市内各地域、学校への特別支援学級の計画的設置に取り組むとともに、特別支援学級や通級指導教室に在籍する児童生徒、更には通常学級に在籍し支援を必要とする児童生徒に対し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育や就学相談等を通して、その可能性を最大限に伸ばすことを目指し、特別支援教育の充実を図ります。 また、特別支援教育就学奨励費補助事業では、今後も継続して、国の要綱に基づき、該当する児童生徒の保護者に、奨励費の適正な支給を図ります。						
	基本事業内の事務事業名		12.特別支援教育充実事業 13.特別支援教育就学奨励費補助事業(小・中学校)						
	活動内容・実績等		特別支援教育充実事業では、草加市障害児就学支援委員会を8回開催し、個々の課題に応じた就学に係る教育的支援について審議・判断し、幼児・児童・生徒及び保護者等への支援を図りました。就学支援委員会への個別資料づくりのため、草加市障害児調査専門員会・研修会を6回開催し、課題のある児童生徒への検査や結果のまとめ・考察等に努めました。 県教育委員会の同意を得て、特別支援学級について3校3学級の新設及び2校3学級の増設を図りました。また、通級指導教室については松原小に難聴・言語2教室の移設を行いました。 特別支援教育支援員を特別支援学級設置校に、昨年度より1名増の21人を配置し、児童生徒への支援の充実を図りました。 臨床心理士による巡回相談を充実させる中で、学校への支援を図りました。(延べ63回114校) ことば・きこえ及び情緒に係る通級指導教室の運営を通して、課題のある児童164名への支援・指導を図りました。 県教育委員会特別支援教育課訪問による研修会をはじめ通級指導教室に係る研修会を2回、特別支援学級に係る研修会を2回、特別支援教育コーディネーター研修会を3回、特別支援学級授業研究会を2回実施し、教職員の特別支援教育に係る知識・技能の向上を図りました。 就学予定児及びその保護者を対象に発達相談会やことばの相談会を実施し、就学相談に対応しました。 中学校特別支援学級生徒32名の進路先見学会を実施し、進路選択への支援を図りました。 中学校特別支援学級学習交流会の開催に当たり支援を図りました。 市内特別支援学級合同発表会の開催に当たり支援を図りました。 国の特別支援教育就学奨励費補助要綱に基づき、奨励費の適正な支給(支給数130名)を図りました。						
事務事業の成果実績	事務No.	事務事業名	成果指標名	単位	23年度目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	自己評価
	12	特別支援教育充実事業	特別支援学級の設置状況	校/級	27/45	23/40	24/42	24/42	A

自己評価の基準 22年度の成果目標に対して又は21年度の成果実績に対しての自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)		年 度	総 額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
		21年度(決算額)	13,624	12,043	1,581	0	0
		22年度(決算見込額)	12,715	10,885	1,830	0	0
		23年度(予算額)	17,730	16,751	979	0	0
総括評価		A					
基本事業の 評価内容	特別支援教育充実事業では、草加市障害児就学支援委員会を初めとする各委員会及び研修会での積極的な取り組み、並びに臨床心理士による巡回相談や特別支援教育支援員等の活用により、特別支援学級や通級指導教室及び障がいがあると思われる就学予定児や児童生徒への支援が図られ、成果が上がりました。 特別支援教育就学奨励費支給により、保護者へ経済的支援を図ることができました。 なお、特別支援学級の設置については、計画どおり設置しました。						
23年度の 取組状況	特別支援教育充実事業では、臨床心理士による巡回相談の継続、及び特別支援教育支援員(1名増で21校21名)、通級指導教室指導員3名の配置・活用により、一層の充実を図っています。 今年度も引き続き、市民や保護者の意向を踏まえ、県と協議を行い、特別支援学級及び通級指導教室の各地域各学校への新設・増設に努めてまいります。また、平成25年度開設予定の県立の県東部地域特別支援学校(仮称)の設置等をとおして特別支援教育を推進していきます。 また、特別支援学級・通級指導教室に係る理解と啓発のため、研修内容を充実させる中で、専門的指導の充実に努めています。 特別支援学級在籍児童生徒の保護者には、引き続き、特別支援教育就学奨励費の支給により経済的支援を図っています。						
点検の 意見等 評価委員	特別支援学級の設置については、必要に応じて、総合的に判断して設置しているとのことですが、子どもにとって良い方法を検討してください。特別支援教育就学奨励費の支給については、引き続き適正に執行してください。 県の特別支援学校の設置や中学校の通級指導教室の設置は、県と協議をする中で進めてください。						
事務事業 指標の 説明	12.特別支援学級の設置状況 特別支援学級設置校数と特別支援学級総学級数の数値です。 平成22年度の市内の学校総数は32校です。						

総括評価の基準 22年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

平成22年度点検及び評価表									
中期基本計画施策名		信頼される学校教育の推進		担当課名	学校教育課				
教育行政重点施策名		生きる力をはぐくむ学校教育の推進		担当係名	指導係				
基本事業No.及び名称		6. 国際理解教育の推進							
基本事業概要	目的・目標		国際理解教育の推進事業では、児童・生徒が国際社会の一員としての自覚をもち、積極的にコミュニケーションを図ろうとする資質や能力の育成を目指すとともに、語学指導助手の特性を生かし小学校での総合的な学習の時間における国際理解に関する学習の一環としての英語活動及び中学校での英語教育の充実など、異文化を大切にする国際理解教育の推進に努めます。						
	基本事業内の事務事業名		14.英語教育・国際理解教育推進事業						
	活動内容・実績等		英語教育・国際理解教育推進事業では、小中学校に常勤13人の語学指導助手を配置し、小中学校訪問を通して、小学校での英語活動の定着を図ることで国際理解教育の推進と中学校での英語教育の充実を図りました。 なお、語学指導助手は、11の中学校区ごとに1人を配置し、中学校区内の小中学校3校に隔週でチーム・ティーチングを行いました。さらに語学指導助手の指導力の向上を図るため、毎週月曜日に指導に関する研修会を行うことで学校での活用が十分に図れるようになっていきます。また、今年度から使用している「英語ノート」について小学校5・6年生で研修を行いました。 小学校においては、語学指導助手と視覚教材の活用を図り、英語活動を効果的に実施することにより、ねらいとする「英語に親しむ児童の育成」が図られています。 中学校においては、授業で語学指導助手とのチーム・ティーチング等の活用により、積極的に英語を使う場面を設定し、「生徒のコミュニケーション能力の育成」という目標に向けて、英語教育の充実を図っています。						
事務事業の成果実績	事務No.	事務事業名	成果指標名	単位	23年度目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	自己評価
	14	英語教育・国際理解教育推進事業	英語活動が好きな児童の割合(アンケート調査)	%	85.0	83.0	84.0	84.0	B
			英語の学習に積極的に参加している生徒の割合(アンケート調査)	%	76.0	76.0	77.0	72.0	B

自己評価の基準 22年度の成果目標に対して又は21年度の成果実績に対する自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)		年 度	総 額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
		21年度(決算額)	35,480	35,480	0	0	0
		22年度(決算見込額)	23,031	23,031	0	0	0
		23年度(予算額)	31,945	31,945	0	0	0
総括評価		B					
基本事業 の評価内容	年度当初、小中学校に配置する語学指導助手の準備・実施等について、語学指導助手の勤務の管理及び委託業者との連携を図り、計画どおり行うことができました。さらに、学校において語学指導助手の一層の活用を図るため、研修会も計画どおりに実施することができました。 小学校の「英語活動が好きな児童の割合」については、アンケート結果から、好きと答えている児童の割合が平成22年度は増加することができました。 中学校の「英語の学習に積極的に参加している生徒の割合」については、アンケート結果から当初の目標をやや下回ったので、生徒がより積極的に学習に取り組めるようにすることが課題です。						
23年度 の取組状況	小学校の「英語活動が好きな児童の割合」については、21年度から新設された「外国語活動」の内容を踏まえて、22年度も語学指導助手13名を活用し、英語活動の実践をとおして英語活動の向上に努めています。 中学校の「英語の学習に積極的に参加している生徒の割合」は、22年度は72パーセントであったので、語学指導助手とのチームティーチングの活用を進め、向上するように努めています。						
点検 評価委員 の意見等	草加市では小学校の外国語活動に早くから取り組んでいますが、語学指導助手以外に地域で外国語に堪能な人材を掘り起こして、ゲスト・ティーチャー、ボランティアとして協力を得る方法が必要であると思われます。小学校においては、英語に親しみ外国の方とコミュニケーションをとることが大切ですが、中学校の英語の先生が小学校へ出向き、子どもたちと交流する中で、中学校での授業が円滑に行えるような環境づくりの検討が必要と思われます。						
事務事業 指標の 説明	14.英語活動が好きな児童の割合 小学校5年生へのアンケートによる、英語活動が好きな児童生徒の割合です。						
	14.英語の学習に積極的に参加している生徒の割合 中学校2年生へのアンケートによる、英語の学習に積極的に参加している生徒の割合です。						

総括評価の基準 22年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

平成22年度点検及び評価表										
中期基本計画施策名		信頼される学校教育の推進			担当課名	学校教育課				
教育行政重点施策名		生きる力をはぐくむ学校教育の推進			担当係名	指導係				
基本事業No.及び名称		7. 情報教育の推進								
基本事業概要	目的・目標		情報教育の推進事業では、高度情報通信化の進展にともない、正しい情報活用能力の育成を学校教育の基礎・基本として重視し、小中学校のコンピュータ・情報通信ネットワークの整備及び学校図書の検索システムの構築等に努め、情報教育の推進を図ります。 小学校では児童一人1台対応の情報教室及び特別教室、普通教室のコンピュータの整備をすすめ、平成22年度までにミレニアムプロジェクトによるコンピュータの整備を行います。 中学校では生徒一人1台対応の情報教室及び特別教室、普通教室のコンピュータの整備をすすめ、平成21年度までにミレニアムプロジェクトによるコンピュータの整備を行います。							
	基本事業内の事務事業名		15.情報教育環境整備事業(小・中学校)							
	活動内容・実績等		情報教育環境整備事業では、各教科及び各領域、部活動等でコンピュータを活用するなど、児童生徒の情報活用能力の育成が図られています。 小学校では情報教室に20台、職員室1台、図書室2台のコンピュータが設置されていましたが、平成19年度に、全ての小学校において情報教室に40台及び特別教室用4台の整備を行い、平成21年度には、小学校全校の教室用兼校務用コンピュータを整備しました。 また、中学校には情報教室に40台、職員室1台、図書室2台のコンピュータが設置されていますが、平成19年度に特別教室用4台の整備を行い、平成20年度に中学校全校に教室用兼校務用のコンピュータを整備しました。 年間を通じて、保守管理を確実に実施し、情報機器のスムーズな運用を図りました。 情報教育担当者研修会及び学校図書館情報機器研修会を開催し、有効活用が図られるよう推進しています。また、各学校では年間1回以上の研修会を開催し情報機器の活用を推進しています。							
基本事業の成果実績	事務No.	事務事業名	成果指標名	単位	23年度目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	自己評価	
	15	情報教育環境整備事業(小・中学校)	小学校コンピュータ整備率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	A	
			小学校におけるコンピュータ活用の有無	%	100.0	100.0	100.0	100.0	A	
			中学校コンピュータ整備率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	A	
			中学校におけるコンピュータ活用の有無	%	100.0	100.0	100.0	100.0	A	

自己評価の基準 22年度の成果目標に対して又は21年度の成果実績に対しての自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)		年 度	総 額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
		21年度(決算額)	255,137	255,137	0	0	0
		22年度(決算見込額)	103,034	103,034	0	0	0
		23年度(予算額)	155,438	155,438	0	0	0
総括評価		A					
基本事業の 評価内容	情報教育機器等の整備を通し、各教科及び各領域等においてコンピュータを活用した児童生徒の情報活用能力の育成が図られています。 全ての小学校で情報教室に40台、職員室1台、図書室2台、特別教室用4台を整備しております。また、全ての中学校でも情報教室に40台、職員室1台、図書室2台、特別教室用4台のコンピュータが整備されています。 また、中学校では平成20年度に校務用及び教育用コンピュータを整備し、小学校では平成21年度に地域活性化・経済危機対策臨時交付金及び学校情報通信技術環境整備事業補助金を活用して、校務用及び教育用コンピュータの整備を行うことができ、目標とする整備率をほぼ達成しました。 年間を通じて、保守管理を確実に実施し、情報機器のスムーズな運用を行うことができました。 情報教育担当者研修会及び学校図書館情報機器研修会を開催し、各学校では年間1回以上の研修会を開催し情報機器の活用を図ることができました。						
23 年度 の 取 組 状 況	21年度末に小学校へ整備された校務用パソコンの活用に向け研修会を開き、各学校でも研修会を計画しています。教育活動へのコンピュータやインターネットの活用を促進し、情報教育の一層の推進に努めています。また、個人情報管理の徹底を図っています。						
点 検 の 意 見 等 委 員	コンピュータの整備により、情報教育の環境が整うことは、非常に良いことです。ただし、子どもたちの学習においてインターネットで調べたことを丸写しするようなことになる懸念があります。コンピュータの正しい活用を推進してください。						
事 務 事 業 指 標 の 説 明	15.小学校コンピュータ整備率 情報教室、特別教室、普通教室にコンピュータを設置した場合の整備率です。						
	15.小学校におけるコンピュータ活用の有無 情報教育実態調査による小学校におけるコンピュータの活用の有無です。						
	15.中学校コンピュータ整備率 情報教室、特別教室、普通教室、校務用にコンピュータを設置した場合の整備率です。						
	15.中学校におけるコンピュータ活用の有無 情報教育実態調査による中学校におけるコンピュータの活用の有無です。						

総括評価の基準 22年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

平成22年度点検及び評価表									
中期基本計画施策名		信頼される学校教育の推進		担当課名	学校施設・給食課		総務企画課		
教育行政重点施策名		潤いと安全安心の教育環境づくりの推進		担当係名	学校施設係		財務係		
基本施策No.及び名称		8. 計画的な学校教育施設づくりの推進							
基本事業概要	目的・目標		計画的な学校教育施設づくりの推進事業では、小中学校の校舎等耐震補強事業について、平成25年度までに工事を完了させるため、耐震化計画の見直しを行い、耐震化の推進を図ります。 また、平成21年度からの継続事業として、松原小学校建設事業を実施するとともに、栄小学校校舎等改築事業については、平成23年度実施設計業務を行うに先立ち、先進地の視察を行います。 さらに、小中学校のトイレの洋式化、内部改修の修繕・工事を順次実施します。 また、学校運営に必要な消耗品費や光熱水費の義務的経費を各校に配当することや老朽化した備品や学校教育に必要な教材教具の整備、学校図書の計画的な整備充実を図ります。						
	基本事業内の事務事業名		16.校舎等耐震補強事業(小・中学校) 17.松原小学校建設事業 18.稲荷小学校増築等事業 19.瀬崎小学校増築等事業 20.清門小学校増築等事業 21.草加中学校増築等事業 22.瀬崎小学校用地拡張事業 23.栄小学校校舎等改築事業 24.学校施設維持管理事業(小・中学校) 25.学校維持管理運営事業(小・中学校) 26.学校管理備品整備事業(小・中学校) 27.教材教具整備事業(小・中学校)						
	活動内容・実績等		校舎等耐震補強事業(小・中学校)では、小学校7校10棟・中学校7校9棟の耐震補強工事が完了しました。 松原小学校建設事業については、松原小学校校舎等建設工事及び外構工事等が完了しました。 稲荷小学校増築等事業、瀬崎小学校増築等事業、清門小学校増築等事業及び草加中学校増築等事業については、児童数の増加に伴う教室不足の解消を図るため、年間を通じてプレハブ校舎の借り上げを行いました。 瀬崎小学校用地拡張事業については、校庭・搬入路造成工事を、平成22年度に実施を予定していましたが、入札不調により、平成23年度に繰越しました。 栄小学校校舎等改築事業については、実施設計業務を行うに先立ち、環境に優しいエコスクール(屋上緑化、太陽光発電、校庭芝生化等の採用)を実施している東京杉並区立荻窪小学校、桃井第5小学校の2校の先進地視察研修を行いました。また、平成23年度に実施設計業務委託、平成24年度からの2箇年で校舎等建設工事を実施し、平成26年度から新校舎での供用開始を目指して進めています。 学校施設維持管理事業(小・中学校)では、学校からの修繕依頼に基づき、学校維持に係る修繕を実施致しました。小規模工事では谷塚小学校屋内運動場暗幕改修工事等を実施しました。また、平成22年度に完了を予定していましたが、八幡小学校受水槽改修工事及び長栄小学校・新田中学校公共下水道管渠接続工事につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、工期を平成23年4月まで延長して工事を進めています。 学校管理備品整備事業(小・中学校)では、学校の運営に必要な備品の整備を図るとともに、3校の図書室にエアコンを設置し、教育環境の整備を図りました。 教材教具整備事業(小・中学校)では、学校教育に必要となる教材教具の整備を図るとともに、学校図書室用図書の整備充実を図りました。						
事務事業の成果実績	事務	事務事業名	成果指標名	単位	23年度目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	自己評価
	16	校舎等耐震補強事業(小・中学校)	小中学校耐震補強工事実施率(前年度累計)	%	83.6	50.9	69.2	69.2	A
	17	松原小学校建設事業	施設整備率(建設工事の進捗率)(累計)	%		30.0	100.0	100.0	A
	24	学校施設維持管理事業(小・中学校)	施設維持管理率＝修繕整備対応件数／修繕・整備が必要な件数(累計)	%	95.0	91.2	92.0	93.0	A
	27	教材教具整備事業(小・中学校)	学校図書の整備率	%	91.0	87.4	90.9	89.5	B

自己評価の基準 22年度の成果目標に対して又は21年度の成果実績に対しての自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)		年 度	総 額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
		21年度(決算額)	1,628,434	1,022,202	316,785	286,500	2,947
		22年度(決算見込額)	3,857,919	1,439,096	1,015,964	1,399,600	3,259
		23年度(予算額)	1,280,993	1,225,998	13,072	38,600	3,323
総括評価		A					
基本事業の 評価内容	校舎等耐震補強事業(小・中学校)では、小学校7校10棟・中学校7校9棟の耐震補強工事が完了しました。 松原小学校建設事業については、松原小学校校舎等建設工事及び外構工事等が完了し、平成23年4月から供用開始します。 瀬崎小学校用地拡張事業については、校庭・搬入路造成工事を平成22年度に実施を予定していましたが、入札不調により、平成23年度に繰越しました。 栄小学校校舎等改築事業については、平成23年度に実施設計業務委託、平成24年度からの2か年で校舎等建設工事を実施し、平成26年度から新校舎での供用開始を目指して進めています。 学校管理備品整備事業(小・中学校)では、計画どおり図書室のエアコン整備を実施しました。 教材教具整備事業では、理科教育設備整備費補助金と地域活性化経済危機対策臨時交付金を活用して小中学校1校当たり80万円～100万円の理科備品を整備しました。						
	23年度の 取組状況	平成23年度の取組状況としましては、校舎等耐震補強事業(小・中学校)では、平成25年度までに耐震化率100%を目指し、耐震化計画に基づいた補強設計及び補強工事を実施していきます。 栄小学校校舎等改築事業では、校舎等の建設工事の実施に向けて、実施設計を行っていきます。 学校管理備品整備事業(小・中学校)では、引き続き、学校図書室へのエアコン設置を行うとともに、老朽化した備品の整備を進めます。 教材教具整備事業では、新学習指導要領への移行に備えた備品の購入を進めます。					
点検の 評価意見 等		今年の夏も、非常に暑い日が続きますので、暑さ対策をさらに検討してください。図書室にエアコンが設置されていることは、良いことと思います。 耐震改修等施設整備が進展していますが、トイレ等の設備改修も進めてください。 今後、エコスクールの検討をお願いします。					
	事務事業 指標の 説明	16.小中学校耐震補強工事実施率 平成22年度における小中学校の耐震工事実施率です。平成25年度に完了予定です。					
17.施設整備率(建設工事の進捗率) 松原小学校建設事業における建設工事の進捗率です。平成22年度にて校舎等建設工事が完了致しました。							
24.施設維持管理率＝修繕整備対応件数／修繕・整備が必要な件数 (累計) 小中学校から修繕要望のあった件数に対して、修繕を実施できた件数の割合です。							
27.小中学校の学校図書館図書について、図書標準に対する蔵書率 小学校21校と中学校11校の図書標準に対する22年度末の蔵書数から算出 (204,987冊＋128,066冊)÷(230,160冊＋142,100冊)×100＝89.5%							

総括評価の基準 22年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

平成22年度点検及び評価表										
中期基本計画施策名			信頼される学校教育の推進			担当課名		学校施設・給食課		
教育行政重点施策名			潤いと安全安心の教育環境づくりの推進			担当係名		学校施設係		
基本施策No.及び名称			9. 魅力ある「奥日光自然の家」の推進							
基本事業概要	目的・目標		魅力ある「奥日光自然の家」の推進事業では、児童・生徒の健全な育成及び市民の健康増進に資する施設である「奥日光自然の家」の老朽化した部分の改修、消防・排水などの設備の修繕、工事などを効果的、効率的に行うことにより、施設を存続させるため維持管理を計画的に実施し、施設の利便性の向上を図ります。 また、多目的広場の活用を促進するとともに、ホームページや広報紙を通じ、四季折々の情報提供を図りながら、利用者の拡大に努めます。							
	基本事業内の事務事業名		28.奥日光自然の家管理運営事業							
	活動内容・実績等		一般利用者（西館）開設期間は、5月1日から10月31日まで、利用者人数845人の利用がありました。なお、一般利用者（西館）の拡大を図るため、市のホームページや広報紙に予約状況や四季折々の情報を掲載し、PRを行いました。							
事務事業の成果実績	事務	事務事業名	成果指標名	単位	23年度目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	自己評価	
	28	奥日光自然の家管理運営事業	西館利用者数(年度累計)	人	900	1,072	1,080	845	C	

自己評価の基準 22年度の成果目標に対して又は21年度の成果実績に対しての自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)		年 度	総 額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
		21年度(決算額)	31,320	29,531	0	0	1,789
		22年度(決算見込額)	26,128	24,691	0	0	1,437
		23年度(予算額)	30,249	28,460	0	0	1,789
総括評価		C					
基本事業の 評価内容	児童生徒の自然教室及び一般利用客の保養施設として管理運営を行うとともに、豊かな奥日光の自然に親しんでもらうため、施設の老朽化した部分の改修工事及び施設を存続させるための維持管理を計画的に実施しました。 なお、利用者数については、市民等の一般利用者数845人(前年度対比227人減)です。						
23年度の 取組状況	平成23年度の取組状況としましては、施設の老朽化に伴い、必要最低限の修繕を実施する中で、施設の維持管理を行っていきます。なお、施設の維持管理費も多くかかることから、新たな候補地へのシフトも含めて検討を行っていきます。						
点検 評価委員 等	この施設は、児童生徒と一般市民等のための二つの性格をもっています。小中学生を対象とした自然教室という面では存在価値が高いと思われます。ただ西館の一般利用を考えると費用対効果から課題もあります。自前でこういう施設を持っていることは良いことで、施設運営について、今後十分検討が必要であると思われます。						
事務事業 指標の 説明	28. 西館利用者数 西館を利用した一般利用客の年度累計の人数です。						

総括評価の基準 22年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

平成22年度点検及び評価表									
中期基本計画施策名			信頼される学校教育の推進		担当課名	学校施設・給食課			
教育行政重点施策名			潤いと安全安心の教育環境づくりの推進		担当係名	給食係			
基本施策No.及び名称			10. 学校給食の推進						
基本事業概要	目的・目標		学校給食の推進では、安全でおいしい給食を実施するため、学校栄養職員、調理士を対象とした各種研修会を開催し、安全・衛生などに対する専門知識を深めるとともに、栄養などに関する幅広い情報を提供します。 また、給食施設における調理備品の修理などを計画的に実施し、円滑な給食が提供できるよう衛生的なドライ運用を推進するとともに、食材や調理をとおして地域とのつながりを持ち、市内農産物を積極的に取り入れる中で、地産地消の推進、学校給食の質の向上を図ります。						
	基本事業内の事務事業名		29.学校給食推進事業(小・中学校) 30.学校給食管理運営事業						
	活動内容・実績等		学校給食推進事業(小・中学校)では、地産地消を推進するため、学校栄養職員、地域農家及び関係課と会議を開催するとともに、小・中学校32校において市内の農家で収穫された農産物を取り入れた新メニューを実施しました。なお、給食の円滑な運営を図るため、ガス回転釜等の修繕16件を実施しました。(内訳:小学校14件、中学校2件) また、四半期毎の計画により、給食用備品の購入、修理及び補充を行うとともに、衛生的なドライ運用の推進を図り、給食業務の円滑な運営と安全・衛生的な給食を実施しました。 中学校給食調理業務委託については、今年度契約期間満了に伴う新栄中学校、瀬崎中学校、花栗中学校、両新田中学校、青柳中学校及び松江中学校の6校の見直しを行うため、「事業者選考会議」を開催し、事業者選定を行うとともに、契約に係る事務手続きを行いました。 さらに、給食調理業務委託校の履行状況の確認及び学校とのコミュニケーションを図るため、学校訪問を行いました。 学校給食管理運営事業では、安全でおいしい給食を実施するため、献立メニューの多様化や多くの学校において市内農産物の採用を行い、衛生管理の推進、給食システムの維持管理、全学校の栄養職員及び調理士を対象とした各種研修会を開催し、栄養バランスの取れた安全でおいしい学校給食を実施しました。 また、学校給食の歴史や現在の給食の実施状況等を一般市民に公開し、学校給食の理解を深めるため「学校給食展」を開催しました。(825名の参加)						
事務事業の成果実績	事務No.	事務事業名	成果指標名	単位	23年度目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	自己評価
	29	学校給食推進事業(小・中学校)	地場産野菜を取り入れた献立(新メニュー)の推進	回	37	17	17	29	A
			学校給食における市内農産物の使用量	t	22.0	-	-	-	-
	30	学校給食管理運営事業	安全・衛生管理の推進	回	9	8	8	8	A

自己評価の基準 22年度の成果目標に対して又は21年度の成果実績に対する自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)		年 度	総 額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
		21年度(決算額)	257,675	257,675	0	0	0
		22年度(決算見込額)	253,385	253,385	0	0	0
		23年度(予算額)	280,091	280,091	0	0	0
総括評価		A					
基本事業の 評価内容	学校給食推進事業では、県及び関連機関と連携を図る中で、地場農産物の採用を行うとともに、また、市内生産者及び関係各課と意見交換会を開催し、市内で生産された農産物を積極的に採用することで、地産地消の推進、児童・生徒のふるさと意識の高揚を図りました。 学校給食管理運営事業では、献立メニューの多様化及び小・中学校における市内農産物の採用を行うとともに、全学校の栄養士、調理士を対象とした各種研修会を開催して、安全でおいしい学校給食を実施しました。 また、給食用備品、消耗品の購入では、修繕等を計画的に実施する中で、施設の整備と円滑な給食運営を実施するとともに衛生的なドライ運用を推進しました。 中学校給食調理業務委託については、6校(新栄中学校、瀬崎中学校、花栗中学校、両新田中学校、青柳中学校及び松江中学校)の委託契約期間満了に伴い、契約の見直しを行うため「事業者選考会議」を開催し、事業者選定及び契約に係る事務手続きを行いました。 また、学校給食を推進するため、学校、関係機関、学校栄養職員及び調理士等との連携を密にし、安全でおいしい給食を実施することができました。						
23年度の 取組状況	平成23年度の取組状況としては、学校給食管理運営事業、学校給食推進事業(小・中)において、学校関係機関、学校栄養職員、調理士等との連携をさらに深め、物資選定会議での食材の選定、献立委員会での新メニューの採用及び地産地消の推進を行い、さらに安全でおいしい特色ある草加の給食を実施していきます。 なお、衛生管理については、より充実した衛生管理研修会の開催、調理場でのドライ運用を行い、衛生管理の向上を図ります。 また、中学校給食業務委託については、本年度2校(草加中、栄中)の見直しを行うため、給食調理業務委託業者選考会議を開催して見直しを行います。						
点検 評価 意見等 委員	草加の学校給食は質が高いので、今後は給食食材の選定において放射性物質に関し注意していただき、安全でおいしい給食を継続して提供してください。また、衛生的管理を考えると、施設を含めてドライ方式の推進が必要です。給食費の未納問題についても、対策を講じてください。						
事務事業 指標の 説明	29. 新メニュー(地場産野菜)の推進 地場産野菜を取り入れた献立(新メニュー)の回数です。						
	29. 学校給食における市内農産物の使用量 地産地消を推進するため、市内で収穫された農産物の使用量(t)です。						
	30. 安全・衛生管理の推進 衛生管理徹底のため研修会及び調理実習を行った回数です。						

総括評価の基準 22年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

平成22年度点検及び評価表									
中期基本計画施策名		信頼される学校教育の推進		担当課名	学校教育課				
教育行政重点施策名		潤いと安心安全の教育環境づくりの推進		担当係名	保健係				
基本事業No.及び名称		11. 学校保健の推進							
基本事業概要	目的・目標		学校保健の推進事業では、就学予定者を対象に、心身の状況を把握し、よりよい学校生活を迎えることができるよう就学時健康診断を実施します。また、小中学校の児童・生徒を対象に各種健康診断の実施を通じて、疾病の早期発見、早期治療を図り、保健上必要な助言を行います。 さらに、学校保健衛生に係るより良い環境づくりを行うとともに、調査研究・普及啓発を図るため、学校保健会事業の運営を行います。また、学校管理下で発生した児童・生徒の負傷・疾病についての必要な給付及び学校保健安全法に基づく医療券による現物給付も行います。						
	基本事業内の事務事業名		31.就学時健康診断等事業 32.学校保健安全衛生・各種健康診断事業(小・中学校) 33.学校医等の公務災害補償事務						
	活動内容・実績等		就学時健康診断等事業では、就学時健康診断を市内21の小中学校で実施しました。 ・学校保健安全衛生・各種健康診断事業(小・中学校)では、学校保健安全法等に基づく各種健康診断(ぎょう虫検査、尿検査、心臓検診、定期健康診断、結核検診、せき柱側わん検診、貧血検査、小児生活習慣病予防検診、教職員健診)を実施しました。 【健康診断受診率は、99%と100%近い受診率となっています。】 ※ 未受診者は、病欠者等です。 ・学校保健会総会、講演会及び理事会(3回)を実施しました。 ・編集委員会を開催し、学校保健会会報誌「すこやか第37号」を発行しました。 ・歯と口の健康に関するポスター及び健康啓発標語コンクール地区審査会を開催し、優秀作品を県へ出品しました。 ・歯科保健コンクール地区審査会を開催し、優秀校を県へ推薦しました。また、健康・体力づくり発表会で優秀校を表彰しました。 ・日本スポーツ振興センターに係る療養費の請求及び支払い事務を毎月行いました。 ・自動体外式除細動器(AED)を継続設置し、消防署と連携し、普通救命法講習会を開催しました。 ・学校保健安全法に基づく医療券を発行し、むし歯等の特定疾患の早期治療を図りました。 ・学校医、学校歯科医及び学校薬剤師と連携し、感染症予防や熱中症対策を図りました。						
基本事業の成果実績	事務No.	事務事業名	成果指標名	単位	23年度目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	自己評価
	31	就学時健康診断等事業	治療勧告後の改善率	%	74.0	70.0	74.0	74.0	B
	32	学校保健安全衛生・各種健康診断事業(小・中学校)	治療勧告後の改善率	%	100.0	73.5	100.0	73.5	C

自己評価の基準 22年度の成果目標に対して又は21年度の成果実績に対しての自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)		年 度	総 額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
		21年度(決算額)	84,031	84,031	0	0	0
		22年度(決算見込額)	81,854	81,854	0	0	0
		23年度(予算額)	87,098	87,098	0	0	0
総括評価		B					
基本事業の 評価内容	就学時健康診断等事業及び学校保健安全衛生・各種健康診断事業(小・中学校)では、就学予定者、児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資するものであり、疾病の早期発見、早期治療につながり、また、疾病そのものを予防する一次予防の動機付けを支援するものとなっています。治療勧告後の改善率は保健だより等による保護者への働きかけを積み重ねることにより年々向上していますが、70%台であり、早期治療にむけた更なる対策が必要です。 また、医療関係者、学校職員、教育委員会及びPTA関係者で構成している学校保健会も専門的知識に基づき、疾病予防等の意見交換をする大変よい機会となっており、学校教育における保健衛生の向上を図るうえで、欠かせない活動となっています。						
23年度の 取組状況	就学時健康診断等事業及び学校保健安全衛生・各種健康診断事業(小・中学校)では、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師並びに医療関係三師会と、さらに連携を強化し、増加傾向にある感染症やアレルギー疾患、むし歯予防、熱中症対策、けがの防止に重点を置き、予防・指導体制の充実を図っています。 改善率につきましては、医療券の迅速対応、早期治療に向けた個別文書の配布、保健だより等の活用により向上を図ります。						
点検の 評価意見 委員	成果実績をみると、治療勧告しても、なかなか医者にかからない家庭が多いので、保護者の意識改革を促す方法の検討が望まれます。						
事務事業 指標の 説明	31.治療勧告後の改善率(就学時健康診断事業) 就学時健康診断結果に基づき、医療機関の受診勧奨を受けた就学予定者の治癒率です。						
	32.治療勧告後の改善率[学校保健安全衛生・各種健康診断事業(小・中学校)] 児童・生徒の歯科検診結果に基づき、歯科医院でむし歯を処置した児童・生徒の治癒率です。						

総括評価の基準 22年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

平成22年度点検及び評価表									
中期基本計画施策名		信頼される学校教育の推進		担当課名	総務企画課		学校教育課		
教育行政重点施策名		学校、家庭、地域の協力と連携の推進		担当係名	庶務企画係		学務係		
基本事業No.及び名称		12. 教育支援の推進							
基本事業概要	目的・目標		教育支援の推進では、市民に等しく教育を受ける機会を与える一助として、高等学校・大学等の入学準備金や奨学資金の貸し付けを行うとともに、就学支援として、経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、申請に基づき就学援助費を支給します。						
	基本事業内の事務事業名		35. 入学準備金・奨学資金貸付事業 36. 外国人学校児童生徒保護者補助事業 37. 学校就学援助事業(小中学校)						
	活動内容・実績等		入学準備金・奨学資金貸付事業では、貸付審査会を4回開催し、貸付者を決定しました。 また、入学準備金貸付者28人への振込並びに奨学資金の新規貸付者12人及び継続貸付者19人に毎月の貸付金を振り込むとともに、返済者174人に6か月分単位で納付書を送付し、入金があったものを会計処理しました。なお、納期限までに入金のなかったものについては、電話や家庭訪問により督促を行いました。 外国人学校児童生徒保護者補助事業では、草加市から通学している児童等について、埼玉県内、都内、神奈川県内、千葉県内、茨城県内、栃木県内、群馬県内の外国人学校合計40校に調査を行い補助を実施しました。 学校就学援助事業では、小学校で1,375人、中学校で872人の児童生徒へ就学援助を行うと共に広報そうかやホームページ等を通じて、制度の周知を行いました。 ○貸付審査会の貸付決定状況 22年 8月 2日、奨学資金 申請件数 2件、決定件数 2件 金額 480,000円 22年12月 3日、入学準備金 申請件数14件、決定件数14件 金額 5,400,000円 23年 2月 3日、入学準備金 申請件数16件、決定件数16件 金額 6,200,000円 23年 3月30日、奨学資金 申請件数 9件、決定件数 8件 金額 7,680,000円 ○外国人学校児童生徒保護者補助状況 補助人数11人 補助額合計450,000円						
事務事業の成果実績	事務No.	事務事業名	成果指標名	単位	23年度目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	自己評価
	35	入学準備金・奨学資金貸付事業	入学準備金、奨学資金の貸付決定率	%	100.0	100.0	100.0	97.6	B
			入学準備金、奨学資金の返済金返済率	%	100.0	94.2	100.0	84.7	C
	36	外国人学校児童生徒保護者補助事業	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者への補助の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	A

自己評価の基準 22年度の成果目標に対して又は21年度の成果実績に対しての自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

		年 度	総 額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)	21年度(決算額)	175,245	157,863	914	0	16,468	
	22年度(決算見込額)	181,721	164,171	667	0	16,883	
	23年度(予算額)	186,334	168,920	1,442	0	15,972	
	総括評価		B				
基本事業の 評価内容	入学準備金及び奨学資金貸付事業では、入学準備金の貸付人数が、前年比で11人、率にして約65%増となっております。なお、奨学資金は、ほぼ横ばいの1人減となっております。 貸付に当たり、入学準備金・奨学資金貸付審査会で審査を行い、貸付の決定を実施しております。平成22年度の貸付決定件数は、40件になりました。募集するにあたり、受験前でも申請することができる旨をチラシやインターネットで周知しました。 外国人学校児童生徒保護者補助事業 では、関東圏内の全ての外国人学校に調査し、漏れなく補助を行いました。 学校就学援助事業では、学校とも連携し、制度の周知を行い、援助を必要としている世帯に援助を行うことができました。 総括評価については、成果実績の一部にC評価があるものの、教育支援の推進という基本事業の目標は、ほぼ達成できたと認め、B評価といたしました。						
	23年度の 取組状況	学校就学援助事業では、23年度当初も各学校と連携し、制度の周知を行い、援助を必要としている世帯に申請手続きを取ってもらいました。 入学準備金及び奨学資金貸付事業において、滞納者が増加したことの対策として、滞納者等への督促を強化してまいります。係にとどまらず課内で情報を共有し、チームを組んで滞納対策に取り組みます。具体策として、督促状と電話催告を連動させ、納付を促します。直接、滞納者の自宅を訪問し、家計状況を把握するとともに、支払困難な状況があるとなれば、納付相談を行う中で、返済方法を明確にして、滞納の解消を図ってまいります。					
点検の 評価意見 委員	貸付金の返済率が低下しているので、返済滞納者対策がこれまで以上に必要と思われます。電話催告、督促及び訪問等による対応を図る必要があります。						
事務事業 指標の 説明	34. 入学準備金、奨学資金の貸付決定率 入学準備金、奨学資金の貸付申請者数に対する貸付決定者の割合です。 入学準備金、奨学資金の返済金返済率 入学準備金及び奨学資金の22年度調定額と収納額から算出しています。 収納額16,883,100円÷調定額19,943,800円×100＝84.7%						
	35. 外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者への補助の割合 平成22年度の外国人学校在籍者数は、初等部5人、中等部6人であり、在籍する11人の児童・生徒の全ての保護者に補助限度額の範囲内で補助を行いました。						

総括評価の基準 22年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

平成22年度点検及び評価表									
中期基本計画施策名		信頼される学校教育の推進			担当課名	学校教育課			
教育行政重点施策名		学校、家庭、地域の協力と連携の推進			担当係名	指導係			
基本事業No.及び名称		13. 学校応援団の推進							
基本事業概要	目的・目標		安全・安心体制の推進事業では、児童生徒の学校内外での安全を守るため、学校における安全・安心に係る推進体制の充実を図り、児童生徒への指導や通学路の安全確保等に努めるとともに、スクールパトロールステーションを拠点とし、PTAおよび地域住民等のご協力をいただきボランティアによるパトロールの推進を図ります。 また、学校安全の日(週間)などをおして、学校・家庭・地域の連携により児童生徒を見守り、支える、安全・安心な環境づくりを進めます。						
	基本事業内の事務事業名		37.学校応援団推進事業						
	活動内容・実績等		学校安全の日(週間)を4月、9月、1月の年間3回実施しました。 草加市児童・生徒安全確保に関する連絡協議会では、第1回会議を6月26日、第2回会議を12月4日、第3回会議を3月10日に開催しました。協議会では、研修及び各学校の組織的な運営、学校間の連携を図り、地域との協力体制の強化に努めました。 また、通学路に関しては危険個所の確認・点検・関係機関との調整及び通学路調査・遊具の安全点検に関する取組を行うとともに、新入学児童への防犯ブザーの配布及び「子どもひなんじょ看板」の設置等を行い、児童生徒の安全確保に努めました。 パトロールステーション等施設の維持管理(安全点検)を定期的に実施し、効果的な運用を図りました。 また、パトロールステーションを拠点として、防犯パトロール活動をしている地域・保護者・教職員の人数は8,500人、年間のパトロール回数は32校合わせて13,700回実施しました。						
事務事業の成果実績	事務No.		成果指標名	単位	23年度目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	自己評価
	37	学校応援団推進事業	防犯ブザーの配布	個	2,100	2,495	2,200	2,239	A
			子どもひなんじょの設置数	件	2,400	1,557	1,380	2,350	A
			防犯パトロールの回数	回	10,000	4,050	3,000	13,700	A

自己評価の基準 22年度の成果目標に対して又は21年度の成果実績に対する自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

		年 度	総 額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)	21年度(決算額)		1,357	1,357	0	0	0
	22年度(決算見込額)		625	625	0	0	0
	23年度(予算額)		7,081	5,761	1,320	0	0
総括評価		A					
基本事業の 評価内容	新入学児童に防犯ブザーの配布及び市内協力者宅に「子どもひなんじょ看板」を設置し、児童生徒の緊急時の安全確保に効果をあげています。 学校安全の日(週間)の取組は4月、9月、1月に実施し、各学校は児童生徒の安全確保のための訓練、啓発活動、安全点検等をおとして児童生徒の安全確保に成果をあげています。 通学路調査等に関する取組では、継続的に調査を実施し、改善を図ることで登下校時の児童生徒の安全確保が図られています。 市内小学校21校に設置されたスクールパトロール・ステーションを拠点とし、町会・PTAの保護者の皆様にご協力をいただき、毎日防犯パトロールを実施しています。また、各学校では「安全・安心推進委員会」を開催し、危険箇所等の情報交換を通して、児童生徒の安全確保及び安全・安心な学校づくりに成果をあげています。						
23年度 の取組状況	22年度も年度当初の学校安全週間を実施し、児童生徒の安全確保の維持・推進を図っています。学校応援団の毎日の防犯パトロールや児童自身も防犯ブザーを携帯するよう継続的に指導することにより、児童生徒の安全確保を推進していきます。 また、各事業を今後も継続し、関係機関との緊急連絡体制の充実と子ども避難所の設置の充実を図ります。						
点検 評価意見 委員	現在、学校側が地域のみなさんから学校応援団として無償の恩恵を受ける形になっていますが、今後はより一層地域との相互交流を通して地域の活性化につなげていく必要があります。また、自然災害に対しても、安全確保の対応を考えてください。						
事務事業 指標の 説明	37. 防犯ブザーの配付 新入学児童に配布した防犯ブザーの数です。						
	37. 子どもひなんじょの設置数 子どもひなんじょの設置を承諾いただいた家庭数です。						
	37. 防犯パトロールの回数 防犯パトロールの実施回数です。						

総括評価の基準 22年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

平成22年度点検及び評価表									
中期基本計画施策名		信頼される学校教育の推進		担当課名	学校教育課				
教育行政重点施策名		学校、家庭、地域の協力と連携の推進		担当係名	学務係				
基本事業No.及び名称		14. 開かれた学校づくりの推進							
基本事業概要	目的・目標		開かれた学校づくりの推進では、学校評議員制度や学校評価を充実させ、学校・家庭・地域の連携を深めることにより、地域に開かれた学校づくりを一層推進します。 また、中学校学校選択制の推進により、より一層、学校の活性化を図るとともに、学校の教育情報を進んで地域に発信していきます。						
	基本事業内の事務事業名		38.学校運営・就学事務適正化事業						
	活動内容・実績等		・草加市立小中学校通学区域審議会委員の委嘱及び4回の審議会を開催しました。 ・各学校の活性化を図るため、年度当初の教職員人事異動を行いました。 ・年度途中の教職員の欠員補充人事、病気休暇等に伴う代替教職員任用人事について、円滑に行いました。 ・埼玉県市町村立学校職員の人事評価実施要領に基づき、人事評価を行いました。 ・学校運営の改善・充実を図るための学校評議員制度について、市内32校に195名の学校評議員を委嘱しました。 ・草加市立中学校学校選択の運営に伴い、学校紹介冊子の作成・配布、説明会の実施、アンケート調査の実施・公開及び学校選択による就学指定事務を行いました。 ・入学、卒業、転学、退学等に伴う指定校変更、区域外就学、私立入学者への就学手続の窓口対応や学校との連絡業務等により、適正かつ円滑な事務を行いました。						
事務事業の成果実績	事務No.	事務事業名	成果指標名	単位	23年度目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	自己評価
	38	学校運営・就学事務適正化事業	学校評議員制度を活用した学校数	校	32	32	32	32	A
			学校選択制度の利用を申請した6年生児童数	人	280	284	280	288	B

自己評価の基準 22年度の成果目標に対して又は21年度の成果実績に対しての自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)		年 度	総 額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
		21年度(決算額)	7,270	7,270	0	0	0
		22年度(決算見込額)	7,274	7,274	0	0	0
		23年度(予算額)	7,341	7,341	0	0	0
総括評価		B					
基本事業 の評価内容	当初人事異動事務は、滞りなく執行できましたが、年度途中の欠員補充等人事事務は、特に小学校で増加傾向にあるため、配置が遅れないよう、人材確保が今後の課題です。						
	通学区域審議会では、学校規模の格差拡大への対応について審議いただきました。						
	草加市立小・中学校管理規則第19条の2及び草加市学校評議員設置要綱に基づき学校評議員を委嘱し、学校運営の充実に向けた意見を得ることができました。						
	埼玉県市町村立学校職員の人事評価実施要領に基づく、人事評価を行い、教職員の資質及び能力の向上に成果を得られました。						
	小中学校学齢簿の編製・管理については、滞りなく執行できました。						
	5年目を迎えた学校選択制は抽選校が3校出ましたが、滞りなく執行できました。						
23 年度 の 取 組 状 況	入学、卒業、転学、退学事務につきましても、各学校他市町、関係機関と連携を図り滞りなく執行できました。						
	・通学区域審議会を7月に行い、審議内容を引き継ぎ、答申をいただきます。						
	・昨年度事例としてあった双子の場合の抽選の仕方など、抽選方法について再検討します。						
	・中学校紹介冊子は作成して、全6年生へ配布済みです。6月末から7月上旬にかけて、各小学校で説明会を実施します。						
点検 評価 委員 等 の 意 見	児童生徒数のバランスを考え、通学に危険が伴うような場合を除き、通学区域の指定を必要があれば変更することも考えられます。						
	学校評議員については、実際の授業等を見てもらうことにより、学校運営のどのようなところに重点を置くかなど意見を出してもらう必要があります。						
事務事業 指標 の 説 明	学校選択制については、選択の理由として様々な側面がありますが、本来の趣旨に基づき対応を図ってください。						
	38.学校評議員制度を活用した学校数 学校の推薦に基づき、学校評議員の委嘱を行った学校数です。						
	38. 学校選択制の利用を申請した6年生児童数 学校選択制を利用して就学指定された以外の中学校への進学することを希望6年生の児童の人数です。						

総括評価の基準 22年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

平成22年度点検及び評価表									
中期基本計画施策名		信頼される学校教育の推進		担当課名	学校教育課				
教育行政重点施策名		学校経営の充実		担当係名	学務係				
基本事業No.及び名称		15. 学校管理の支援推進							
基本事業概要	目的・目標		学校管理運営事業では、教職員の資質向上、管理職のリーダーシップの醸成を図るため、各種会議、学校管理研修会の企画・運営を行います。また、学校管理訪問により学校の実態把握や指導を行い、校長の学校経営を支援します。						
	基本事業内の事務事業名		39.学校管理運営事業(小・中学校)						
	活動内容・実績等		学校管理運営事業(小中学校)では、 ・小中学校校長会議、小中学校校長連絡協議会及び小中学校教頭連絡協議会において、指示・伝達を行いました。 ・学校職員の自己評価シートを提出させ、集計しました。 ・校長、教頭を対象とした人事評価の評価者研修会を2回実施しました。 ・人事評価に係る管理職面接を実施しました。(教育長による校長面接) ・学校評価と情報提供の実施状況調査の実施及び集計を行いました。 ・事務職員夏季研修会を実施しました。						
事務事業の成果実績	事務No.	事務事業名	成果指標名	単位	23年度目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	自己評価
	39	学校管理運営事業(小・中学校)	校長及び教頭の自己評価の平均(3段階評価)	—	2.4	—	2.4	2.3	B
			小中学校校長会議・教頭会議、小中学校校長連絡協議会・教頭連絡協議会の回数	回	35	32	32	34	A

自己評価の基準 22年度の成果目標に対して又は21年度の成果実績に対しての自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)		年 度	総 額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
		21年度(決算額)	1,617	1,617	0	0	0
		22年度(決算見込額)	1,723	1,723	0	0	0
		23年度(予算額)	1,755	1,755	0	0	0
総括評価		A					
基本事業の 評価内容	学校管理運営事業(小・中学校)では、校長・教頭・事務職員等の会議・研修会は、年間を通じて計画どおり開催し、適時適切な指示・伝達・指導することができました。各種研究会負担金支払い事務については、遺漏なく行いました。 校長・教頭の人事評価については、新しい評価方法になり研修会を実施しました。 学校評価は、全ての学校で実施できました。今後は、文部科学省の学校評価ガイドラインを踏まえた学校評価の実施・公開・教育委員会への報告について実践研究を重ねます。						
23年度の 取組状況	学校管理運営事業(小・中学校)では、4月当初に校長会議と教頭会議を開催し、指示・伝達を行いました。各月の校長研究協議会と教頭研究協議会へも指示・伝達を行っています。また、学校管理訪問も半数を終え、学校の実態把握や指導を行い、校長の学校経営を支援しています。今後も学校管理研修会の企画・運営を行い、管理職・教職員の資質向上に努めます。さらに引き続き人事評価に関する研修会を開催します。また、学校評価の実施・公開・報告について実践研究を行います。						
点検の 意見等 評価委員	人事評価は、目標数値化できる部分だけではないので難しいところがあります。その評価目標の高さによって意識も高くなるものです。 学校評価の公開については、保護者からのアンケートの結果等、学校だよりや市の情報コーナーで公開していますが、市のホームページでの公開も検討してください。						
事務事業 指標の 説明	39.校長及び教頭の自己評価の平均(3段階評価) 【評価の基準】 1 : 職務を遂行する上で、支障をきたしている。 2 : 職務を遂行する上で、改善すべき点がある。 3 : 期待どおり職務を遂行した。						

総括評価の基準 22年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

平成22年度点検及び評価表									
中期基本計画施策名		豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進		担当課名	生涯学習課				
教育行政重点施策名		地域に根ざした生涯学習活動の充実		担当係名	—				
基本事業No.及び名称		16. 生涯をととした多様な学習機会の充実							
基本事業概要	目的・目標		生涯をととした多様な学習機会の充実事業については、市民一人ひとりのライフステージに合わせた多様な学習機会を創造し、生涯をととした学習活動の推進に向けそうか市民大学の充実に図るとともに、生涯学習市民推進会議による生涯学習体験会等の事業を行います。 また、市内の大学や企業との連携、ボランティア活動団体やNPOなどを含めた市民との協働を一層進め、生涯学習活動の指導者となる生涯学習リーダーの育成に努めるなど草加らしい豊かなまちづくりにつながる生涯学習を推進します。 また、獨協大学オープンカレッジ、上野学園大学短期大学部の公開講座を開催し、大学の持つ知的資源を開放することで、市民に高度で専門的な学習機会を提供します。						
	基本事業内の事務事業名		40.生涯学習推進体制整備事業 41.そうか市民大学運営事業 42.大学公開講座等推進事業						
	活動内容・実績等		40.生涯学習推進体制整備事業 ・生涯学習市民推進会議の活力支援部会では、指導者バンクの集い及び生涯学習体験会を年間2回実施し、情報部会では、生涯学習情報紙「マイステージ」を110,050部発行しました。 41.そうか市民大学運営事業 ①そうか市民大学 (1)春期・通年講座 平成22年 5月 8日～平成22年 8月28日 7講座 延べ参加者数 810人 (2)秋期講座 平成22年10月 9日～平成23年 1月22日 5講座 延べ参加者数 368人 (3)特別公開講座 平成23年 2月 5日「知って納得！言葉の不思議」 参加者数 330人 42.大学公開講座等推進事業 ①獨協大学オープンカレッジ (1)春期講座 平成22年5月 6日～平成22年 7月17日 57講座 受講者738人 (2)通年講座 平成22年5月 6日～平成22年12月18日 24講座 受講者690人 (3)秋期講座 平成22年9月29日～平成22年12月18日 60講座 受講者741人 (4)特別講座 (ア)平成22年7月24日 「生誕200年記念講演 ピアノの詩人 F.ショパンの世界」 受講者550人 (イ)平成23年3月5日 「人と犬の素敵な関係～聴導犬は音を教える命のパートナー～」 受講者350人 ②上野学園大学短期大学部公開講座 「市民のための音楽教養講座」 平成22年12月4日 受講者18人 上野学園大学短期大学部(東京都台東区)において、教授陣の指導の下、音楽に関する講義及び声楽・器楽等のグループプレッスンを受けました。						
事務事業の成果実績	事務No.	事務事業名	成果指標名	単位	23年度目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	自己評価
	40	生涯学習推進体制整備事業	生涯学習リーダー数	人	685	599	685	687	B
	41	そうか市民大学運営事業	そうか市民大学参加者数	人	1,640	1,521	1,640	1,508	C
	42	大学公開講座等推進事業	講座受講者の満足度 (アンケート調査)	%	85.0	85.0	85.0	95.8	A

自己評価の基準 22年度の成果目標に対して又は21年度の成果実績に対しての自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

		年 度	総 額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)	21年度(決算)		11,886	10,324	0	0	1,562
	22年度(決算見込額)		9,226	7,907	0	0	1,319
	23年度(予算)		9,941	8,773	0	0	1,168
総括評価		B					
基本事業の 評価内容	生涯学習推進体制整備事業では、生涯学習リーダーとなる平成塾サークルの増加及びそうか市民大学受講者数の増員を図りながら生涯学習リーダー数の増加に努めました。 そうか市民大学運営事業では、そうか市民大学春期・通年・秋期講座の受講生からのアンケートをもとに、そうか市民大学推進委員会において協議を重ね、より一層魅力ある講座が開催できるよう、取り組みました。 また、そうか市民大学特別公開講座については対前年度比150人増の330人の参加者が集まりました。 大学公開講座等推進事業では、獨協大学や上野学園大学との共催により「獨協大学オープンカレッジ」、「市民のための音楽教養講座」を実施しました。						
23年度の 取組状況	生涯学習推進体制整備事業における生涯学習活動の指導者となる生涯学習リーダー数については、広報、ホームページ等とおしてより一層の周知を図って人数の増加に努めます。 そうか市民大学運営事業におけるそうか市民大学参加者数については、更に市民の方に興味を持っていたいただける魅力ある講座を開講できるようそうか市民大学推進委員会と協議を行い、受講生のアンケートを検証するとともにPR方法等についても検討してまいります。						
点検の 評価意見等 委員	市民大学に参加していただくには、報酬をいくらでも出せるというわけにもいきませんが、魅力ある講師を選ぶことが一番であると考えます。						
事務事業 指標の 説明	40.生涯学習リーダー数 生涯学習リーダー数については、生涯学習指導者バンク登録者(160人)、生涯学習市民推進会議委員(19人)、社会教育委員(15人)、そうか市民大学推進委員会委員(7人)、平成塾サークル(120サークル)、そうか市民大学受講者(366人)の合計数です。						
	41.そうか市民大学参加者数 市民大学参加者数については、春期・通年・秋期及び特別講座の延べ受講者の合計人数です。						
	42. 講座受講者の満足度 各講座終了時にアンケート調査を行い、知識・教養が身に付いたと答えた人数をアンケート回答の総数で割った割合(%)です。 458人÷478人×100＝95.8%						

総括評価の基準 22年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

平成22年度点検及び評価表									
中期基本計画施策名		豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進		担当課名	生涯学習課、中央公民館、中央図書館				
教育行政重点施策名		地域に根ざした生涯学習活動の充実		担当係名	—				
基本事業No.及び名称		17. 生涯学習施設の整備とネットワーク化							
基本事業概要	目的・目標		中央公民館をはじめとする公民館6館や小学校内に設置された平成塾(全14塾)が、生涯学習活動の主な拠点施設となっています。各施設の整備や実施事業の充実に図り、学習しやすい環境づくりに努めます。 また、中央図書館では、図書資料の整備・充実、情報提供体制の充実に努めるとともに、学校との連携による地域開放型図書室及び公民館図書室等の一層の充実に図ります。						
	基本事業内の事務事業名		番号無 新田西文化センター建設事業 44.公民館等事業 45.図書館情報サービス・管理運営事業 46.平成塾設置・管理運営事業 47.(仮称)谷塚西文化センター建設事業						
	活動内容・実績等		新田西文化センター建設事業は、新田西公民館の解体工事を実施しました。 公民館等事業では、主催事業として市民一人ひとりが自主的に学習する機会や場所を提供し、継続的に生涯学習活動を実践しながら市民の自己実現ができるよう各種団体、機関と連携を図りながら青少年教育事業38事業・成人教育事業87事業・高年者教育事業17事業・総合教育事業28事業・音楽と文化のまちづくり事業33事業を実施しました。平成22年度総事業数は、203事業で63,801人の参加がありました。 また、柿木公民館、谷塚西公民館、新田西文化センター、川柳文化センターにおいて、市民課連絡所として住民票、印鑑証明、戸籍に関する証明等の発行事務を17,114件取扱いました。 図書館情報サービスでは、資料の計画的な整備・除籍を行い、資料の新陳代謝を行う中で、中央図書館奉仕及び館外奉仕(小学校サービスコーナー、地域開放型図書室、公民館図書室)を推進し、平成22年度の蔵書数は、601,271冊、貸出冊数は1,420,035冊の実績をみました。また、文化事業も計画的に推進し、読み聞かせ、工作会及び講演会等の事業を実施、好評を得ることができました。また、図書館施設管理運営では、施設・設備の定期点検や効果的な修繕を行い、市民の自己実現に向けた自主的な学習活動の環境を整備しました。 平成塾設置・管理運営事業では、各平成塾に対し平成塾運営費助成金を交付するとともに、草加市平成塾運営委員長会議を開催し運営に関する助言等を行いました。各平成塾では、利用団体(サークル)、町会、設置小学校長・教頭・PTA等により運営委員会を組織し、自主的に事業を展開し学校との連携・交流を深めました。 (仮称)谷塚西文化センター建設事業では、基本構想・基本計画を参考に、ワークショップ形式により公民館利用者や地域住民の方の意見を伺い、基本設計を完了しました。						
事務事業の成果実績	事務No.	事務事業名	成果指標名	単位	23年度目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	自己評価
	44	公民館等事業	公民館利用者数	人	578,000	539,235	540,727	577,138	A
	45	図書館情報サービス・管理運営事業	図書館利用者登録者数	人	160,000	145,734	160,000	152,458	B
	46	平成塾設置・管理運営事業	平成塾利用者数	人	62,030	59,549	62,030	61,825	B

自己評価の基準 22年度の成果目標に対して又は21年度の成果実績に対しての自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)		年 度	総 額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
		21年度(決算)	750,656	409,853	234,355	90,000	16,448
		22年度(決算見込額)	270,994	241,267	11,775	0	17,952
		23年度(予算)	300,401	243,912	26,358	12,000	18,131
総括評価		B					
基本事業の 評価内容	新田西文化センター建設事業では、平成22年4月に新田西文化センターが開館し、新田西公民館の解体工事を実施いたしました。 公民館等事業では、平成22年度は平成21年度より3事業多い203事業を行いました。公民館全館の稼働率は41.2%で、講座・教室の募集定員に対する参加率は101.1%で、平成21年度とほぼ同率となっております。また、市民・団体・関係機関等との協働による事業の共催件数は126件で平成21年度より5件少なくなりました。 図書館情報サービス・管理運営事業では、計画的な図書資料の整備、レファレンスサービスの充実に努めるとともに、学校との連携によるサービスコーナー、地域開放型図書室及び公民館図書室等の資料、サービスの充実に努めました。 また、平成22年度における蔵書数、貸出冊数は、前年度と比べ9,294冊減、29,559冊減となり、レファレンスサービスでは、有料データベースや参考図書等を整備し効果的なレファレンスサービスに努め、29,787件を処理しました。 平成塾設置・管理運営事業では、各平成塾の運営委員会による自主的な運営が定着してきました。 (仮称)谷塚西文化センター建設事業では、建て替え協議会、ワークショップをとおして多くの意見を伺いながら基本設計を完了しました。						
	23年度の 取組状況	公民館主催事業では、地域の課題や市民ニーズに対応した事業や各団体と協働した事業に取り組み、利用拡大を図るとともに、施設管理運営については、安全・安心を確保するため速やかに修繕や維持管理等の対応に努めてまいります。 図書館情報サービス・管理運営事業では、蔵書内容の充実に図るとともに、レファレンスデータベース等の強化により市民サービスの向上に努め、対面朗読や音訳資料の貸出し等視覚障がい者サービスの充実に努めてまいります。 (仮称)谷塚西文化センター建設事業については、平成26年度のオープンに向け実施設計の完了を目指します。					
点検 評価委員 意見等	中央図書館は、駅にも近く、開館時間等をみても利便性が高い施設です。今後はレファレンスサービス等のさらなる充実に努めます。						
	44.公民館の利用者数 公民館・文化センターの利用者数の合計です。 [中央公民館(224,207人)、柿木公民館(30,499人)、谷塚西公民館(31,255人)、新田西文化センター(66,569人)、谷塚文化センター(136,958人)、川柳文化センター(87,650人)]						
	45.図書館利用者登録者数 図書館利用者登録をしている人の数です。						
	46.平成塾設置・管理運営事業 平成塾を利用した人の数です。						

総括評価の基準 22年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

平成22年度点検及び評価表										
中期基本計画施策名		豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進			担当課名	生涯学習課				
教育行政重点施策名		文化遺産の保存や市史の継承と活用			担当係名	—				
基本事業No.及び名称		18. 文化遺産の発掘・保存・継承・有効活用の推進								
基本事業概要	目的・目標		草加に残る文化財の将来にわたる継承及び地域の歴史に対する市民の関心を高めることを目的とし、草加の歴史を活かしたまちづくりや、国登録有形文化財である歴史民俗資料館の歴史的建造物としての保存等、文化財保護のための取組を多角的に進めます。 文化遺産の発掘・保存・有効活用推進事業では、地域に伝わる文化財の指定や調査、埋蔵文化財包蔵地の管理等を行います。 歴史民俗資料館管理運営事業では、市民の文化的生活の発展に資するため、各種企画展の開催や、施設整備の充実を図ります。 歴史民俗資料館資料カードデジタル化事業では、歴史民俗資料館における収蔵資料の保存と公開を効率的に行うため、紙ベースの収蔵資料台帳の電子化を進めます。							
	基本事業内の事務事業名		48.文化遺産の発掘・保存・有効活用推進事業 49.歴史民俗資料館管理運営事業 50.歴史民俗資料館資料カードデジタル化事業							
	活動内容・実績等		48. 文化遺産の発掘・保存・有効活用推進事業 (1)文化財保護審議会を5回開催し、文化財保護基本計画等について審議を行いました。 (2)文化財調査委員会を2回開催し、文化財パトロール等について意見交換を行いました。 (3)12月、文化財保護基本計画を策定しました。 (4)平成22年度草加ビデオライブラリーとして、「日光道中草加宿の誕生」、「歴史民俗資料館への招待」、「草加せんべい伝説」の3作品を制作しました。 (5)蜻蛉遺跡の解説板を設置しました。 49. 歴史民俗資料館管理運営事業 (1)平成22年度の来館者は13,624人でした。 (2)次のような企画展等を実施しました。 ①収蔵品展「五月人形とつるし飾り展」(4/17～5/16、来館者1,626人) ②企画展「懐かしの映画展～ハリウッド映画スター大川平八郎の世界～」(6/1～8/22、来館者2,339人) ③歴史講座「柿木町のルーツ 豊田城を訪ねて」(8/24、参加者33人) ④企画展「懐かしい草加の教育展」(9/1～11/30、来館者3,933人) ⑤企画展「古地図で見る草加宿の歴史展」(12/10～1/23、来館者856人) ⑥企画展「ひな人形、さげもん吊りひなと源氏物語貝合わせ展」(2/1～3/10、来館者3,225人) 50. 歴史民俗資料館資料カードデジタル化事業 資料館の収蔵資料のうち、資料カードを電子化していない資料1,000点について、基本情報のデータ入力・資料の写真撮影・採寸・簡易な修理等を行いました。							
事務事業の成果実績	事務No.	事務事業名	成果指標名	単位	23年度目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	自己評価	
	48	文化遺産の発掘・保存・有効活用推進事業	調査・研究を行った文化財対象数	件	15	14	15	15	B	
	49	歴史民俗資料館管理運営事業	来館者数	人	11,300	10,729	11,000	13,624	A	
	50	歴史民俗資料館資料カードデジタル化事業	電子データ化した収蔵資料数	点	700	622	700	1,000	B	

自己評価の基準 22年度の成果目標に対して又は21年度の成果実績に対しての自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)		年 度	総 額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
		21年度(決算)	12,716	12,699	0	0	17
		22年度(決算見込額)	12,980	8,911	4,025	0	44
		23年度(予算)	16,135	9,216	6,857	0	62
総括評価		B					
基本事業の 評価内容	48. 文化遺産の発掘・保存・有効活用推進事業 登録有形文化財の登録申請を行うにあたり実施した旧草加宿に残る町屋建築1件の調査、ビデオライブラリー制作に係る草加宿及び草加せんべい等の調査、草加宿パネルの制作、谷塚仲町における蜻蛉遺跡解説板の設置、草加市文化財保護基本計画の策定、文化財パトロールの実施、個人住宅建設等に伴い実施した4件の埋蔵文化財包蔵地の試掘調査を通じ、草加市に残る文化財の保護及び市民に文化財を周知する機会の充実を図りました。						
	49. 歴史民俗資料館管理運営事業 平成22年度は、例年開催している季節に合わせた企画展の他、草加出身の映画俳優である大川平八郎氏や日光道中草加宿、草加の学校教育史を紹介する企画展等を実施しました。特に、「懐かしの映画展」では、市民との協働をコンセプトとし、草加出身の活弁士である麻生子八咫氏や獨協大学教授の柴田平三郎氏らを講師として招き、5回にわたり映画に関する講演会を行いました。こうした活動の結果、目標を上回る年間13,624人の来館があり、国登録有形文化財である歴史民俗資料館において市内外の人々に草加の歴史や文化をアピールすることができました。						
	50. 歴史民俗資料館資料カードデジタル化事業 将来的にホームページ上で歴史民俗資料館の収蔵資料台帳を公開することを目的とし、1,000点の収蔵資料台帳の電子化を実施しました。						
23年度の 取組状況	48. 文化遺産の発掘・保存・有効活用推進事業 草加に残る文化財を将来にわたり保護していくため、草加市文化財保護基本計画を基に文化財保護を進めます。 49. 歴史民俗資料館管理運営事業 市民との協働による企画事業をさらに充実させ、幅広い年代の人々に来館していただけるよう努めます。 50. 歴史民俗資料館資料カードデジタル化事業 引き続き歴史民俗資料館の資料台帳の電子化を進めます。						
点検 評価 委員等 の意見等	歴史民俗資料館においては、魅力ある企画により利用者が増加しているので、宣伝等も充実を図り、今後も企画展を大切にしていってください。資料台帳の電子化については、電子化した方が利用されるので、推進を図ってください。						
事業 指標の 説明	48. 調査・研究を行った文化財対象数 当該年度に調査・研究の対象とした文化財の数です。						
	49. 来館者数 歴史民俗資料館の来館者数です。						
	50. 電子データ化した収蔵資料数 基本情報のデータ入力・写真撮影等を行った収蔵資料数です。						

総括評価の基準 22年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

平成22年度点検及び評価表									
中期基本計画施策名		人権を尊重しあう教育の推進		担当課名	学校教育課				
教育行政重点施策名		学校教育における人権教育の推進		担当係名	指導係				
基本事業No.及び名称		19. 学校教育における人権教育の推進							
基本事業概要	目的・目標		人権意識や人権についての正しい理解を深め、さまざまな人権問題を解決しようとする児童生徒の実践力育成を目指し、小中学校での人権教育の充実に努めます。 学校教育における人権教育の推進事業では、人権教育を推進するために、児童生徒の発達段階に応じた指導計画を作成し、全ての教育活動を通して取り組み、児童生徒の人権課題認知度100%をめざします。 人権作文、標語への取組、人権教育に関する教職員研修会及び啓発活動の実施を通し、人権教育の一層の推進を図ります。また、教職員研修及び保護者・市民への啓発活動を通し、小中学校の人権教育の推進を図ります。						
	基本事業内の事務事業名		51.学校人権教育推進事業						
	活動内容・実績等		・人権作文・標語の取組、人権に関する教職員研修会及び啓発活動の実施等を通し、小中学校での人権教育の推進を図りました。 ・指導計画については全体計画を市内32校で作成し、指導計画を含め小中学校での人権教育の推進を図りました。 ・人権作文・人権標語については、草加市人権文集「なかま」第22号を12月に発行、市立小中学校に配布しました。また標語については、草加市人権標語ポスターを作成し、市立小中学校、市立保育園、市立関係機関等に配布しました。 ・教職員研修については、 (1) 人権教育主任研修会(草加市教育研究会と連携) ・平成22年7月28日 新田中学校 市内32校 ・平成23年3月4日 高砂小学校 市内32校 (2) 初任者教員学校人権教育研修会 ・平成22年8月30日 吉町集会所 (3) 3年次教員学校人権教育研修会 ・平成22年8月18日 中央公民館 (4) 学校管理職人権教育研修会 (市立小中学校32校校長対象) ・平成22年11月19日 谷塚文化センター (市立小中学校32校教頭対象) ・平成22年10月13日 草加市文化会館 (5) 現地研修会(草加市教育研究会 草加市人権教育推進協議会と共催) ・平成22年8月27日 町田市立自由民権資料館 ・保護者・地域への啓発運動としては、 (1) 人権を考える市民のつどい(草加市、草加市人権教育推進協議会と共催) 平成23年1月21日 中央公民館						
事務事業の成果実績	事務No.	事務事業名	成果指標名	単位	23年度目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	自己評価
	51	学校人権教育推進事業	児童生徒の人権課題認知度(アンケート調査)	%	92.0	89.0	90.0	91.0	B
			人権作文・標語の応募数	作品	9,200	5,306	6,000	9,208	A
			計画に基づく啓発活動の実施	%	100.0	100.0	100.0	100.0	A

自己評価の基準 22年度の成果目標に対して又は21年度の成果実績に対しての自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)		年 度	総 額(千円)	一 般財源	国・県 支出金	地方債	その他
		21年度(決算額)	1,744	1,744	0	0	0
		22年度(決算見込額)	1,934	1,934	0	0	0
		23年度(予算額)	2,123	2,123	0	0	0
総括評価		A					
基本事業の 評価内容	草加市人権教育推進協議会事業の実施、人権文集・人権ポスターの作成、研修会等への参加、児童生徒の人権課題の認識度調査の実施により人権教育の推進を図り、成果をあげています。 ・人権作文・標語の取組、人権に関する教職員研修会及び啓発活動の実施等を通し、小中学校での人権教育の推進を図り、成果をあげています。 ・指導計画については全体計画を市内32校で作成し、指導計画を含め小中学校での人権教育の推進を図り、成果をあげています。 ・人権作文・人権標語については、草加市人権文集「なかま」第22号を12月に発行、市立小中学校に配布しました。また標語については、草加市人権標語ポスターを作成し、市立小中学校、市立保育園、市立関係機関等に配布し、人権啓発に役立てました。						
23 年度 の 取 組 状 況	23年度も人権教育の充実に向けて、関係課等と連携しながら、人権作文、標語の一層の応募を図っています。また、研修の充実が図れるよう、人権ビデオの啓発活動をしました。 事業を工夫、継続して実施していき、小中学校における人権教育の推進を図り、成果の向上に努めます。						
点 検 評 価 委 員 の 意 見 等	人権作文・標語について、約半数の児童生徒が応募しているので、それにより人権意識の向上が図られ、先生方の努力も伝わってきます。また、学校の言語環境、つまり先生の言葉かけや子ども同士や人とののかかわり等の環境を良くすることが大事なことと考えます。人権に係る研修会も重要で、いじめ自体が人権侵害ですので、子どもたちに「人権とは何か」を理解できるようにしてください。						
事務事業指標の 説明	51.児童生徒の人権課題認識度 小学5年生と中学2年生へのアンケートによるものです。						
	51.人権作文・標語の応募数 人権作文・標語に応募した合計です。						
	51.計画に基づく啓発活動の実施 人権教育研修会等による啓発活動を計画に沿って実施した割合です。						

総括評価の基準 22年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

平成22年度点検及び評価表									
中期基本計画施策名		人権を尊重しあう教育の推進		担当課名	生涯学習課				
教育行政重点施策名		社会教育における人権教育の推進		担当係名	—				
基本事業No.及び名称		20. 社会教育における人権教育の推進							
基本事業概要	目的・目標		一人ひとりの基本的人権が尊重され、平和で住み良い社会を実現するため、あらゆる場において啓発活動を展開し、人権を尊重する市民意識の高揚に努めます。社会教育における人権教育の推進では、未だ様々な人権差別が多発している中、一人ひとりの人権が尊重され、生きることの喜び、楽しさを平等に分ち合い、安心して心豊かに暮らせる社会の実現を目指します。						
	基本事業内の事務事業名		52.社会人権教育推進事業						
	活動内容・実績等		1. 吉町集会所人権教育事業 ①成人教室 44回開催(人権学習、詩吟、民謡、三味線) ②女性教室 34回開催(人権学習、生け花、編物、ハワイアン民謡、健康体操、日本舞踊) ③少年教室 22回開催(ラジオ体操、学習会、人権映画視聴、クリスマス会) 2. 公民館人権教育講座 ①中央公民館 人権合唱教室(視覚障がい者と健常者との合唱教室) 「第26回草加市民音楽祭」、「ねずみの森の仲間たちブリリアントコンサート」 ②柿木公民館 人権映画視聴「声をきかせて」 ③谷塚西公民館 人権教育講座「スクールコンサート—目が見えないってどんなこと—」 ④新田西文化センター 人権教育講座「命の輝きを伝える朗読会」、「子どもの心に沿う絵本とは」 ⑤谷塚文化センター 人権教育講演会「老後の初心—これからの生き方にどう向き合うか—」 ⑥川柳文化センター 人権教育講座「韓国における人権思想と日本の人権思想」 3. 南部地区人権教育実践報告会 南部教育事務所及び管内各市町教育委員会との合同で開催しました。 実施日 平成22年7月30日、会場 草加市(中央公民館・中央図書館・草加市文化会館) 4. 北足立郡市町人権フェスティバル 部落解放同盟埼玉県連合会及び北足立郡15市町との合同で開催しました。 実施日 平成22年10月21日、会場 新座市民会館 5. 人権を考える市民のつどい 草加市人権教育推進協議会及び草加市教育委員会との共催で開催しました。 実施日 平成23年1月21日、会場 中央公民館 6. 人権教育講演会「差別やいじめのない社会をつくるには一同和問題を中心に—」 草加市連合婦人会・草加市教育委員会との共催で開催しました。 実施日 平成23年1月25日、会場 草加市文化会館						
基本事業の成果実績	事務No.	事務事業名	成果指標名	単位	23年度目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	自己評価
	52	社会人権教育推進事業	事業参加者の人権に対する理解度	%	90.0	89.0	89.3	90.0	B
	52	社会人権教育推進事業	人権教育・啓発事業及び研修会延べ参加者数	人	5,800	5,708	5,750	5,991	A
	52	社会人権教育推進事業	吉町集会所利用者数	人	16,000	14,228	14,000	16,993	A

自己評価の基準 22年度の成果目標に対して又は21年度の成果実績に対しての自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)		年 度	総 額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
		21年度(決算)	2,515	2,200	315	0	0
		22年度(決算見込額)	2,767	2,767	0	0	0
		23年度(予算)	3,741	2,145	1,596	0	0
総括評価		A					
基本事業の 評価内容	人権学習については、草加市人権教育推進協議会及び草加市連合婦人会等と連携し、人権問題の解決を目的とした事業を展開することにより、市民の人権意識の向上を図りました。 人権教育講座や講演会は、人権教育の学習方法について講義形式だけにとらわれず、視聴覚教材なども盛り込んでいくことでより人権に関する認識が深まりましたが、今なお複雑化している人権課題を幅広く取り上げながら、人権問題を行政の最重要課題として、引き続き市民の人権意識の高揚を図ってまいります。 また、吉町集会所については、人権学習と吉町地域の集会所として利用促進を図るため、必要な維持管理、修繕等を行うことにより、施設の快適性の向上を図ることができました。						
23年度の 取組状況	・人権教育・啓発事業及び研修会延べ参加者数については、各事業の更なる周知・広報を行い、参加者数の増加を目指します。 ・吉町集会所利用者数に関しては、集会所利用者による人権教育交流会等について、更なる周知・広報を行い参加者数の増加を目指し、社会人権教育を推進してまいります。						
点検の 評価意見 委員	人権教育事業については、施設の機能を十分活用して事業を推進する必要があると考えます。						
事務事業 指標の 説明	52.事業参加者の人権に対する理解度 人権教育講演会等を受講した市民のアンケートから、人権への理解が深まったと回答した人数の割合です。						
	52.人権教育・啓発事業及び研修会延べ参加者数 吉町集会所で開催される成人教室・女性教室・少年教室、公民館人権教育講座、草加市人権教育推進協議会主催の人権教育講演会、草加市連合婦人会・草加市教育委員会共催の人権教育講演会等の参加者数を集計したものです。						
	52.吉町集会所利用者数 吉町集会所使用許可申請書に記載されている参集予定人員の数を集計したものです。						

総括評価の基準 22年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

平成22年度点検及び評価表									
中期基本計画施策名		—		担当課名	総務企画課				
教育行政重点施策名		教育委員会の運営		担当係名	庶務企画係				
基本事業No.及び名称		21. 実践する教育委員会							
基本事業概要	目的・目標		教育委員会では、毎月1回開催する定例会と必要に応じ開催する臨時会、様々な懸案事項や教育行政の方針を検討する委員協議会を通じて、教育行政の方針決定、課題解決、今後の教育行政の在り方の検討など草加の教育行政を推進します。						
	基本事業内の事務事業名		53.教育委員会運営事業						
	活動内容・実績等		教育委員会運営事業では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び草加市教育委員会会議規則に基づき、定例会、臨時会を開催し、議案、報告について審議しました。 なお、会議に付すべき事件の事前協議、その他研究協議のため委員協議会を開催しました。また、新たな取組として、事務局内部の事務の適正かつ効率的な執行を図るため内部統制会議を設置しました。 教育行政の充実を図るため、教育委員会委員定数条例が市議会2月定例会で上程され、議決され、教育委員が5人から6人に増員されました。 ○教育委員会の議案審議件数 (1) 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針 2件 (2) 教育委員会規則、要綱の等の制定及び改廃 14件 (3) 教育予算その他議会の議決を経るべき事件について 6件 (4) 教育財産の申出等 0件 (5) 職員の人事について 5件 (6) 附属機関の委員の委嘱 13件 (7) 附属機関への諮問について 2件 (8) 事業計画、基本構想の策定等について 6件 (9) その他 9件 計 57件						
事務事業の成果実績	事務No.	事務事業名	成果指標名	単位	23年度目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	自己評価
	53	教育委員会運営事業	教育委員会会議の開催数(定例会、臨時会、協議会)	回	24	28	23	43	A
	53	教育委員会運営事業	内部統制会議の開催数	回	10	—	—	5	—

自己評価の基準 22年度の成果目標に対して又は21年度の成果実績に対しての自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)		年 度	総 額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
		21年度(決算額)	3,877	3,877	0	0	0
		22年度(決算見込額)	3,926	3,926	0	0	0
		23年度(予算額)	4,644	4,644	0	0	0
総括評価		A					
基本事業の 評価内容	教育委員会運営事業では、定例会を12回、臨時会を6回開催し、議案57件、報告39件について、慎重に審議しました。 委員協議会を25回、統制会議を5回開催し、これらの会議を通して、教育委員会会議の効率的な運営を図りました。 自然教室候補地の視察、教育予算編成時には各課長からヒアリングの実施、生徒指導に問題のある学校への視察とその学校の教職員との懇談など委員活動を精力的に取り組みました。 教育委員自ら、学期ごとを目安に学校訪問を行い、校長等と学校運営についての課題等を協議し、学校現場の状況把握に努め、学校担当制を実践しました。 成果実績を含め、これらの活動内容について、総合的に評価を行い、A評価としました。						
23 年度 の 取 組 状 況	教育委員会委員定数条例の制定により、教育委員を6人体制とし、引き続き、学校現場の状況把握、課題解決に取り組めます。 教育基本法の改正を受けて、中長期的な視点に立った草加市教育振興基本計画の策定を進めてまいります。 市長部局の組織の見直しに合わせ、教育行政の充実を図るため、教育委員会の機構の見直しを行ってまいります。						
点 検 の 意 見 等 評 価 委 員	教育委員会が、学校担当制で直接学校現場を訪問して、学校の課題や問題点について、学校長らと意見交換を行い、学校を支えていることは良い取組だと思います。						
事務事業 指標 の 説 明	53.教育委員会会議の開催数 毎月開催する定例の教育委員会と、必要に応じて開催する臨時会及び協議会の開催数の合計です。						
	53.内部統制会議の開催数 毎月開催する定例の教育委員会前に、必要に応じて開催する内部統制会議の開催数です。						

総括評価の基準 22年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

平成22年度点検及び評価表																																																
中期基本計画施策名		—			担当課名	総務企画課																																										
教育行政重点施策名		人材の確保			担当係名	庶務企画係																																										
基本事業No.及び名称		22. 臨時職員の雇用																																														
基本事業概要	目的・目標		教育委員会事務局の各課、施設及び小中学校に必要な市費負担職員について、その欠員を臨時職員で対応するため、臨時職員の採用事務や賃金の支払事務、保険の手続等を行い、各事務事業が円滑に運営できるよう人員の確保を図ります。																																													
	基本事業内の事務事業名		57.総務企画課管理運営事業																																													
	活動内容・実績等		総務企画課管理運営事業では、教育委員会事務局職員の各課、各施設の欠員及び小中学校の調理士、技能員の欠員を臨時職員で対応することにより正規職員の補充を可能な限り抑制するため、広報そうかやハローワークを通じて臨時職員の採用を行うとともに、賃金等の支払事務を行いました。 平成22年度の臨時職員の雇用人数及び新規採用人数の実績は、次のとおりです。 <table><tr><td>平成22年度</td><td></td><td></td></tr><tr><td>職 種</td><td>雇用人数</td><td>うち新規採用人数</td></tr><tr><td>一般事務職員</td><td>14人</td><td>6人</td></tr><tr><td>営繕班</td><td>3人</td><td>0人</td></tr><tr><td>調理士</td><td>66人</td><td>8人</td></tr><tr><td>技能員</td><td>32人</td><td>4人</td></tr><tr><td>栄養士</td><td>4人</td><td>2人</td></tr><tr><td>警備員</td><td>4人</td><td>1人</td></tr><tr><td>図書館司書</td><td>26人</td><td>2人</td></tr><tr><td>図書館事務</td><td>20人</td><td>4人</td></tr><tr><td>歴史民俗資料館事務</td><td>1人</td><td>0人</td></tr><tr><td>特別支援教育支援員</td><td>21人</td><td>7人</td></tr><tr><td>合計</td><td>191人</td><td>34人</td></tr></table> なお、臨時職員の資質向上のため、平成22年8月19日に中央公民館で研修を実施しました。								平成22年度			職 種	雇用人数	うち新規採用人数	一般事務職員	14人	6人	営繕班	3人	0人	調理士	66人	8人	技能員	32人	4人	栄養士	4人	2人	警備員	4人	1人	図書館司書	26人	2人	図書館事務	20人	4人	歴史民俗資料館事務	1人	0人	特別支援教育支援員	21人	7人	合計	191人
平成22年度																																																
職 種	雇用人数	うち新規採用人数																																														
一般事務職員	14人	6人																																														
営繕班	3人	0人																																														
調理士	66人	8人																																														
技能員	32人	4人																																														
栄養士	4人	2人																																														
警備員	4人	1人																																														
図書館司書	26人	2人																																														
図書館事務	20人	4人																																														
歴史民俗資料館事務	1人	0人																																														
特別支援教育支援員	21人	7人																																														
合計	191人	34人																																														
事務事業の成果実績	事務No.	事務事業名	成果指標名	単位	23年度目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	自己評価																																							
	57	総務企画課管理運営事業	全調理士・技能員に占める臨時調理士・技能員の割合	%	65.8	67.1	64.9	65.2	A																																							

自己評価の基準 22年度の成果目標に対して又は21年度の成果実績に対しての自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)		年 度	総 額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
		21年度(決算額)	325,218	323,013	0	0	2,205
		22年度(決算見込額)	355,094	355,094	0	0	0
		23年度(予算額)	367,496	367,496	0	0	0
総括評価		A					
基本事業 の評価内容	総務企画課管理運営事業では、正規職員の病休等や臨時職員の退職など、年度途中に生じる欠員について、「広報そうか」や「ハローワーク」で募集を行うなどにより、34人の臨時職員を採用しました。 また、調理士の正規職員の配置人数については、職員組合との協定に準じて、適正に配置を行いました。						
23 年度 の 取 組 状 況	引き続き、臨時職員の確保が必要であり、採用時の面接においては、職務内容をしっかりと理解していただき、教育委員会職員として、勤勉に勤務できる人の確保に努めています。						
点 検 の 意 見 等 員	小学校の調理士では、ケガや病気の緊急時に対応するため、フリーの職員を配置されているそうですが、今後も円滑な給食業務が行われるよう、引き続き必要な職員数の確保をお願いします。						
事務事業 指標 の 説明	57.全調理士・技能員に占める臨時調理士・技能員の割合 学校職員の欠員を臨時職員で補充したことによる全調理士・技能員に占める臨時調理士・技能員の割合です。 調理士及び技能員定数155人 内臨時職員数101人						

総括評価の基準 22年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

